

令和 3 年度

# 半田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

半田市監査委員

# 総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	1
基金運用状況審査意見 .....	39
公営企業会計決算審査意見 .....	43
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 .....	81

※注意：

文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

4 半 監 第 106号  
令和4年8月23日

半 田 市 長 久 世 孝 宏 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 竹 内 功 治

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 令和3年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類及び対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の評価項目及び実施内容	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	4
第6	決算の概況	11
1	総括	11
	(1) 決算の概要	11
	(2) 決算収支の状況	11
	(3) 普通会計における財政分析	12
	(4) 市民サービスと税負担	12
2	一般会計	13
	(1) 概要	13
	(2) 歳入	13
	(3) 歳出	24
3	特別会計	31
	(1) 概要	31
	(2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計	33
	(3) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	33
	(4) 駐車場事業特別会計	33
	(5) モーターボート競走事業特別会計	34
	(6) 国民健康保険事業特別会計	34
	(7) 介護保険事業特別会計	35
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	35
4	財産に関する調書	36

# 令和3年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の種類及び対象

- 1 令和3年度 半田市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 半田市J R半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 9 同 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月22日まで

## 第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

## 第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

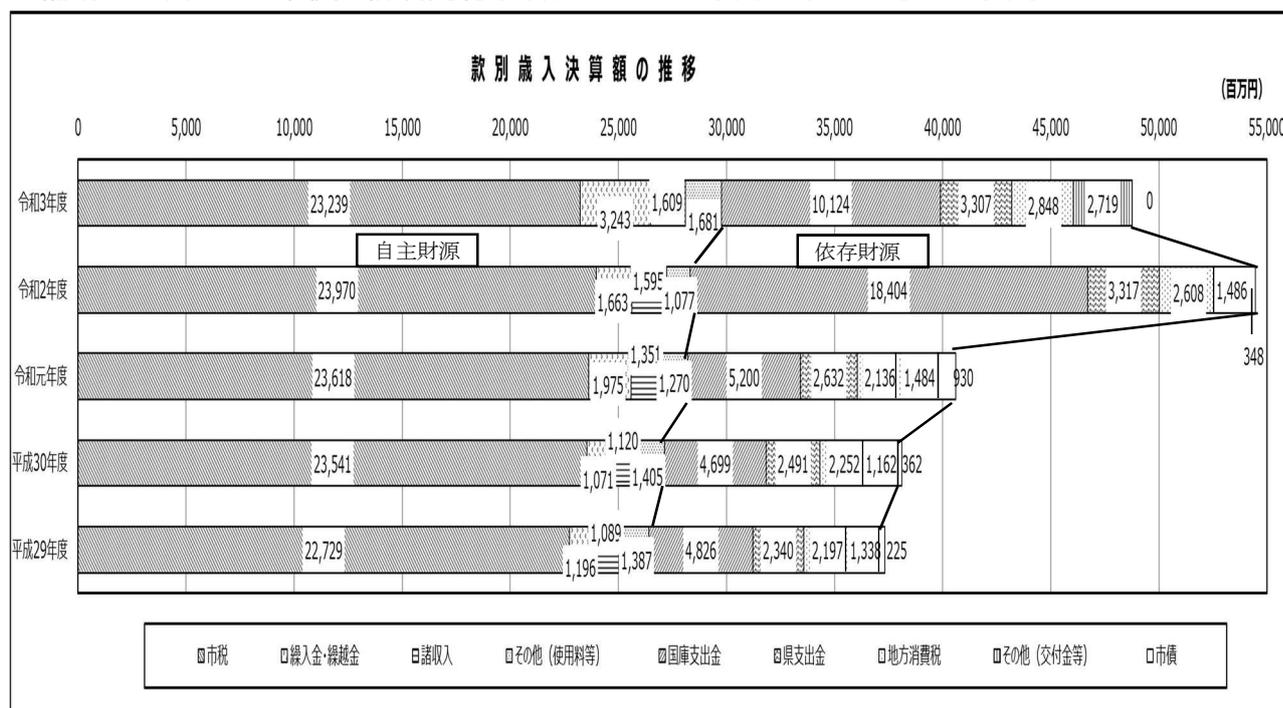
## 第5 審査結果報告

### 1 総論

令和3年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると1,198,793千円(2.0%)増加の61,922,685千円で、令和2年度からの繰越明許費は2,084,364千円、補正予算額は9,307,972千円を計上したため、予算総額は73,315,021千円となり、前年度比5,025,940千円(6.4%)の減少であった。

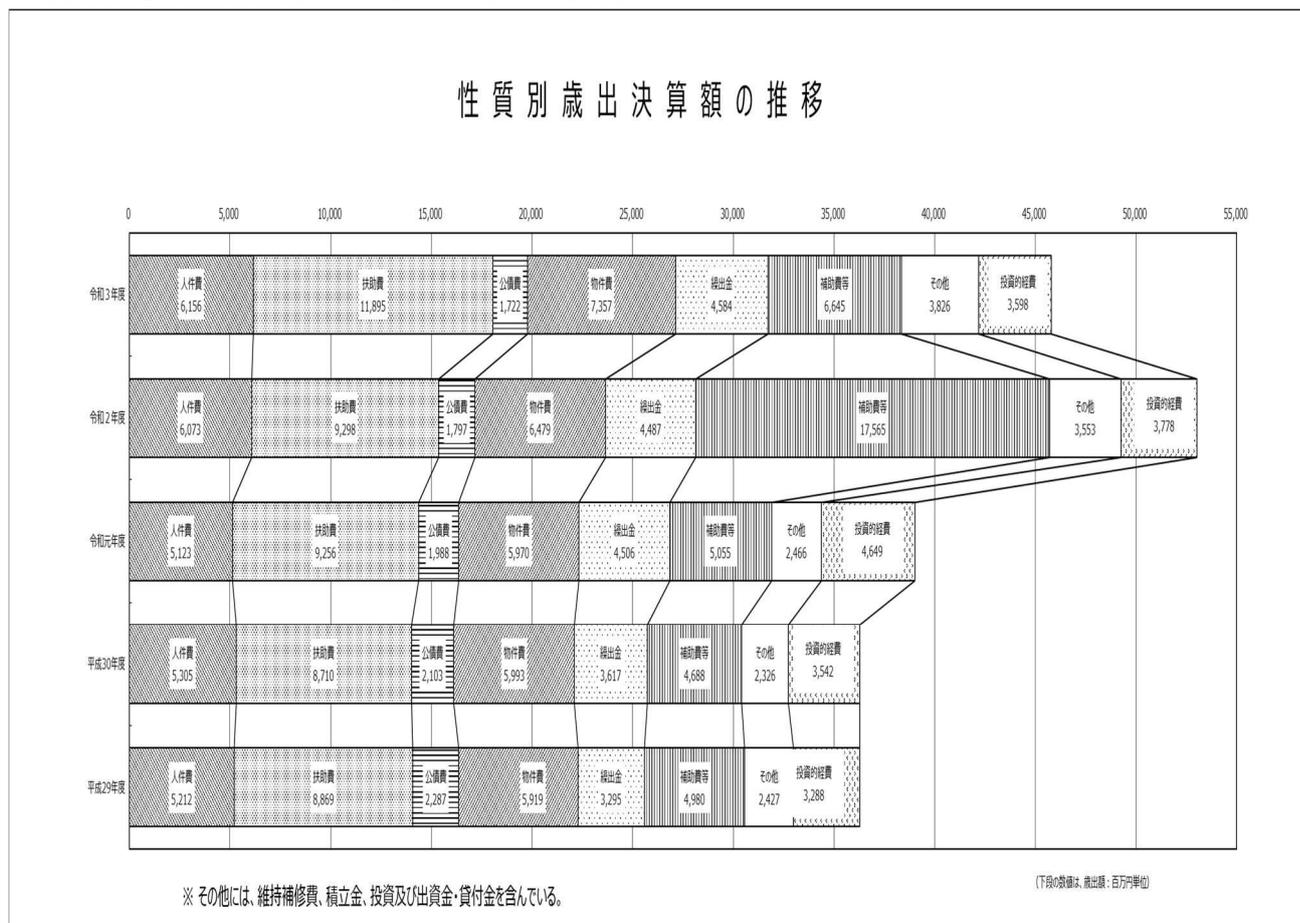
決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入72,369,114千円、歳出68,211,518千円となり、前年度に比べ歳入は5.2%、歳出は7.7%それぞれ減少したが、実質収支では、一般会計2,431,831千円のプラス、特別会計495,536千円のプラスで、一般会計・特別会計ともに黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は48,769,504千円で、前年度に比べ5,699,579円(10.5%)減少している。財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ1,466,263千円(5.2%)の増加、依存財源では7,165,841千円(27.4%)の減少となっている。自主財源増加の主な要因は、使用料及び手数料の増加や、旧上池東住宅跡地売払収入等の普通財産(土地)売払収入等による財産収入の増加である。また、依存財源減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業費補助金の皆減や、市債を新規発行しなかったことによる皆減などによるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は45,782,495千円で前年度に比べ7,247,119千円(13.7%)減少している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は2,605,401千円(15.2%)増加した。地方債償還元金・利子などの減により公債費は74,470千円(4.1%)減少したものの、人件費が82,759千円(1.4%)増加し、扶助費も住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費や子育て世帯への臨時特別給付金の皆増などにより2,597,112千円(27.9%)増加したためである。補助費等は、10,920,301千円(62.2%)の減少であった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付費の皆減などによるものである。積立金は、653,942 千円（56.1%）の増加であった。これは、大規模事業用地取得基金積立金などの減少はあるものの、財政調整基金積立金などの増加によるものである。繰出金は、97,038 千円（2.2%）の増加であった。これは、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金などの減少はあるものの、JR 半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金の増加によるものである。投資的経費は前年度に比べ、179,454 千円（4.8%）減少している。これは、乙川中学校改築等事業の皆増などはあるものの、小・中学校教育用コンピュータ整備事業や乙川東小学校増築事業の皆減などの減少によるものである。



次に、7ある特別会計の歳入決算総額は 23,599,610 千円で、前年度に比べ 1,731,211 千円（7.9%）増加し、歳出決算総額は 22,429,022 千円で、前年度に比べ 1,540,388 千円（7.4%）増加している。各会計の実質収支は、7会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 170,371 千円（前年 96,917 千円）の黒字となったが、高齢化に伴い要介護（要支援）認定者が増加しており、保険給付費総額も増加した。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 2,902 千円（前年度 1,807 千円）の黒字となったが、高齢化に伴い被保険者数が増加しており、愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加した。

本年度の決算総額は、前年度に比べ減少した。その要因としては、新型コロナウイルス感染症対

策として実施した特別定額給付金事業がなくなり国庫支出金が減少したことなどによる。本年度は新規に市債の発行をしておらず、かつ地方債現在高は減少している。なお財政の健全度を示す指標として、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率とも良好であり、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営が出来たとと言える。

歳出についても、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業がなくなったことが大きく決算に影響している。他には中学校や公民館の改築工事などが増加した。公共施設等は老朽化が進んでおり、今後も修繕にかかる費用が大きくなることは免れないと考えられる。これまで以上に将来を見据えた計画と適切な予算編成が求められる。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

### **(1)入札に関する不適切な行為について**

令和3年度に発覚した職員の不祥事について、契約事務を監督する総務課を中心として、業務の改善が図られた。具体的には職員と業者の接触機会を減らすことで、不正が発生する可能性を低減させるようにしている。直ちに再発防止策を講じて実行したことは一定の評価をすることができるが、それだけで再発防止が十分に達成されたとみなされるのではなく、常に監視の目が必要とされる。時間が経過すると関係者の気持ちが緩むことが危惧されるため、定期的にブラッシュアップをしていただきたい。

地方公共団体で発生した不祥事は、社会に非常に大きなインパクトを与える。今回の不祥事により、半田市の信用は大きく損なわれた。関係職員は、大いに反省を行っていただきたい。

### **(2)建物の建設計画・工事について**

市立花園保育園の新園舎への移転について、鉄骨などの鋼材価格の高騰に伴う建築コストの上昇と、建設資材の納期の遅れにより、移転時期が延期となった。これにより民間事業者の運営移管は予定通り行われるが、新園舎への移転が延期となった。

世界情勢も影響しており、工事の遅延リスクに対する備えが非常に難しかったことに対して、一定の理解はできるが、それをもって正当な理由と考えることは出来ない。結果的に遅れが生じてしまったことはまぎれもない事実である。これにより、市民生活に影響を及ぼす可能性は否めない。今後、乙川中学校の改築や新給食センター・新半田病院の建設など、市の関わる大きな工事が多く予定されているので、今回の事象を教訓として気を引き締めなおしていただきたい。工事の遅れが市民サービスの低下、財政負担の増加などを引き起こす可能性も十分に考えられる。今一度計画の全体を見直し、チェック体制と万が一の場合への備えを確認していただきたい。

なお、花園保育園の民間委託・新園舎への移転は令和4年度の事業であるが、市全体への指摘事項であることと、令和3年度にも準備を進めていた点を踏まえて、令和3年度決算審査での指摘事項としている。

### (3)重要な支払伝票誤りについて

令和3年度に審査した支払伝票のうち重要な誤り（金額誤り、債権者・口座相違等）の指摘件数は33件である（令和元年度64件、令和2年度68件）。昨年度と比較しておよそ半数となっており、全庁的に支払業務への意識が強くなっていることがわかる。指摘件数が大幅に減少したことは高く評価できるが、まだ30件以上重要な誤りが発見されていることも事実である。引き続き削減に努めていただきたい。

各課・施設ごとの件数を見ていくと、昨年度までと同様にばらつきがあることが分かる。また、改善傾向ではあるが、指摘件数の割合が高い部署がある程度固定化されている。これは、個人の能力差ではなく、課内のチェック体制の力量差と意識の違いが現れているといえる。

人間が作成するものである以上、作成時のミスは0件にすることは非常に難しい。課内でのチェック機能が働くことで、会計課提出前に誤りを発見することができる仕組みとなっている。指摘件数が0件の部署があることから、意識次第で指摘件数を大きく減らすことができると考えられる。課内のチェック体制を再度見直し、指摘件数が0件になる仕組みづくりを目指していただきたい。

### (4)労務管理の整備について

平成31年4月から、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）が施行されることに伴い、平成30年5月から、人事課を事務局とした庁内プロジェクトチームを立ち上げ、より働きやすい職場を目指し、平成31年3月に半田市働き方「行動指針～私たちが求める働く姿」を策定した。策定された「行動指針」のもと、令和3年度は、以下3項目の重点的な取り組みが実施されている。

- ①コロナ禍での健康保持と体制づくり
- ②超過勤務の適正管理～勤務状況の実態把握と長時間労働の是正～
- ③働きやすい職場づくり

令和3年度の実績は、職員平均年次有給休暇取得日数が11.21日（前年度比+0.29日）であった。また、1人あたり月平均超過勤務時間は6.33時間（前年度比+0.84時間）となった。有給休暇取得日数は昨年度から改善されたが、平均超過勤務時間は増加となった。一方で、個人の年間最多超過勤務時間数は585時間（前年度比+155時間）となった。新型コロナウイルスワクチン接種事業の影響があるとはいえ、非常に大きな増加で、今後も長時間労働の是正が必要である。

まずは、職員一人一人が従来の働き方や仕事の進め方を見直し、生産性の向上や業務の効率化に取り組み、各自が仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を目指すことが重要である。RPAやAI-OCRなどデジタル技術の活用も視野に入れながら、今後も業務の見直しを進めていただきたい。

管理職には、部下の健康状態や業務状況などの把握及び解決をする役割が求められる。課員が安心して働きやすい職場づくりをさらに推進していただき、人事課を中心に目標が達成できるように努めていただきたい。

## 2 各論

### ●歳入

#### (1)市税等の収納率について

令和3年度における市税等の収納率は、現年課税分で99.85%（前年度99.61%）、滞納繰越分では52.70%（前年度27.11%）、総計99.50%（前年度99.15%）となった。現年分（還付未済を除く）は県内第1位であり、引き続き高い収納率を維持している。収納課を始めとする関係職員は、成績に対するプレッシャーもあったと思われるが、絶え間ない努力により素晴らしい成績を収め続けていることは高く評価できる。

平成20年度の市税等収納向上対策本部の立ち上げ以降、累積滞納額は減少を続け、23億円（平成22年3月末）から約1億円まで圧縮できた。高い現年分収納率を維持し、累積滞納額を抑える体制が確立しつつあると感じる。

職員の異動もある中で高いレベルを維持できているのは、手法が確立され、組織内で着実に継承されている証拠だといえる。継承のためにこれまで培ってきた手法について、身近な好事例として庁内全体に展開していただきたい。

#### (2)償却資産の賦課について

償却資産の税務調査において、新たに大型特殊車両について調査を行い、太陽光発電施設や共同住宅と合わせて18,929千円を賦課することができた。

これまで成果のあった太陽光発電施設や共同住宅に加えて調査した結果であり、大きな成果を生み出したことは高く評価できる。新しいことにチャレンジをして結果を出した好事例として、庁内全体に展開していただきたい。

### ●歳出

#### (1)公共交通の利用について

令和3年度は地区路線Bを導入し、公共交通空白地域の解消を進めた。また、路線バスの利用が難しい地域においては、行先と利用時間を限定する代わりに定額でタクシーを運行する仕組みづくりを構築し、実証実験を行っている。

これまでの画一的な路線バスだけでなく、新しいアイデアを生み出したことは評価できる。コストとの兼ね合いを常に考える必要はあるが、色々な形態にトライしていただきたい。他自治体でも様々な取組みが行われているので、参考にできる部分は積極的に参考にしていきたい。

#### (2)マイナンバーカード（個人番号カード）の交付について

令和3年度までの交付率実績は53.6%となり、引き続き県内1位の交付率を維持している。これは、市民課が中心となって行った、出張申請受け付けや特設窓口の設置などの効果が顕著に

表れた結果であると評価している。

市独自の普及策として実施した、QUO カードや選べるグッズのプレゼントなどはインパクトのある施策で、交付促進の一助になっているといえる。マイナンバーカードの交付率向上が難しい課題であることは理解しているが、今後も普及を推進するために、市独自のアイデアにチャレンジしていただきたい。

### **(3)個人情報管理について**

総務課が主体となり、特定個人情報の外部監査を一部の課に実施し、個人情報保護体制の質の向上を図った。情報セキュリティを主管する企画課（令和4年度からはデジタル課）と共同で研修を実施し、すべての職員が受講している。

これまでに何度か個人情報の漏洩が発生しており、個人情報の管理体制・意識を高めていくことは喫緊の課題であるといえる。主体的に管理を行っていくのは総務課・デジタル課となるが、職員一人一人が適切に個人情報を管理することが必要不可欠の要素であることはいままでもない。将来的には、現在一部の課に行っている個人情報関連の外部監査だけでなく、全課を対象にした内部監査制度の仕組みも視野に入れていただきたい。

### **(4)契約事務の見直しについて**

職員の処分に至った小規模工事について、事務手続きの見直しや、予定価格の事前公表の再開、最低制限価格設定方法の見直しなど、課題解決に向けた改善事項を決定し実施した。

この改善による効果検証は今後行っていく必要があるが、まずは改善策に着手したことは評価できる。今回の改善をきっかけにして、今後も定期的な制度の見直しを図っていただきたい。

### **(5)資産運用について**

歳計現金の歳入歳出予定について、前年度実績を今年度実績に塗り替える形で毎日更新することで、余剰金を把握して大口定期預金として短期で運用した。また、基金の債券運用について、公金管理運用委員会等にて購入計画を決定した上で、20年国債を購入して債券による運用に着手した。

以前から課題となっていたことに対してスタートを切れたことは評価できるが、今後、社会環境の変化に対応した運用方針、運用ルールの新規作成・見直しが、適時適格に実行できるかがキーポイントとなる。地方自治体での資産運用には様々な制約があることは十分理解できるが、今後も積極的に取り組んでいただきたい。現行のルールを今一度見直していただき、変えることができる部分があれば柔軟に対応していただきたい。

## ●特別会計

### (1)乙川中部土地区画整理事業特別会計

令和3年度は環状線4車線化などの道路整備や跨線橋の整備などを行い、予定通り工事を進められたことは評価できる。また、物件移転補償にて未契約物件3件中2件の契約を締結できたことは、事業完了に向けた大きな前進だと言える。

今後は令和5年度末までに環状線の全面供用開始を目指し、令和8年度までに換地処分を行う予定となっている。残り1件の物件移転補償契約の早期締結を目指し、引き続き粘り強い交渉に努めていただきたい。

### (2)JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

地権者との移転交渉が進展し、19件の建物移転補償契約を締結した。さらに、道路整備及び宅地造成工事等により公共施設の整備に着手することができた。

JR半田駅前周辺の中心市街地の活性化のためにも、土地区画整理を計画通り進めることは重要である。庁内の関連部署とも連携しながら事業を推進していただきたい。

## 第6 決算の概況

### 1 総括

#### (1) 決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

[一般会計・特別会計決算総計表] (単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	49,189,272,241	48,769,504,114	45,782,495,382	2,987,008,732
特別会計	24,125,748,501	23,599,609,636	22,429,022,439	1,170,587,197
合計	73,315,020,742	72,369,113,750	68,211,517,821	4,157,595,929

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で3,968,368千円(5.2%)の減、歳出で5,706,730千円(7.7%)の減、差引残額(形式収支)で1,738,363千円(71.9%)の増となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

[純計決算額の状況] (単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	48,738,850,906	42,232,283,657	6,506,567,249
特別会計	20,049,397,911	22,398,369,231	△ 2,348,971,320
合計	68,788,248,817	64,630,652,888	4,157,595,929

#### (2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は4,157,596千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は2,927,367千円である。

単年度収支は1,376,320千円の黒字であり、一般会計は1,092,310千円の黒字決算、7事業の特別会計の合計は284,010千円の黒字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

[決算収支の状況] (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	48,769,504,114	23,599,609,636	72,369,113,750
歳出総額	45,782,495,382	22,429,022,439	68,211,517,821
歳入歳出差引額	2,987,008,732	1,170,587,197	4,157,595,929
翌年度へ繰越すべき財源	555,177,993	675,050,840	1,230,228,833
実質収支	2,431,830,739	495,536,357	2,927,367,096
前年度実質収支	1,339,520,428	211,526,037	1,551,046,465
単年度収支 ※	1,092,310,311	284,010,320	1,376,320,631

※ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

### (3) 普通会計における財政分析

令和3年度の普通会計は、一般会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）を控除した決算額は歳入50,558,405千円、歳出46,674,303千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

#### ① 財政力指数

本年度（3か年平均）の指数は、前年度と同ポイントとなった。

また、単年度の指数は0.95で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

##### [財政力指数の推移]

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
指数（3か年平均）	0.97	0.98	0.98	0.98	0.98
指数（単年度）	0.98	0.98	0.98	0.98	0.95

#### ② 公債費負担比率

本年度の比率は5.8%で、前年度に比べ0.8ポイント減少した。

##### [公債費負担比率の推移]

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
比率（%）	9.2	8.3	7.6	6.6	5.8

#### ③ 経常収支比率

本年度の比率は80.4%で、前年度より3.2ポイント減少した。

##### [経常収支比率の推移]

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
比率（%）	88.3	86.9	84.0	83.6	80.4

### (4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

##### [市民サービスと税負担の状況] (単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減額	比率
人 口 (人)		118,166	119,102	△ 936	△ 0.8
世 帯 数 (世帯)		52,577	52,371	206	0.4
市 税	市 税 総 額	23,238,562,956	23,970,227,299	△ 731,664,343	△ 3.1
	市民一人当たり	196,660	201,258	△ 4,598	△ 2.3
	一世帯当たり	441,991	457,700	△ 15,709	△ 3.4
歳 出	歳 出 総 額	45,782,495,382	53,029,613,627	△ 7,247,118,245	△ 13.7
	市民一人当たり	387,442	445,245	△ 57,803	△ 13.0
	一世帯当たり	870,770	1,012,576	△ 141,806	△ 14.0

## 2 一般会計

### (1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は49,189,272,241円であり、これに対して決算額は、  
 歳 入 48,769,504,114円（前年度対比89.5%）  
 歳 出 45,782,495,382円（前年度対比86.3%）  
 差引残額 2,987,008,732円（前年度対比207.5%）となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は99.1%（前年度97.6%）、予算現額に対する歳出の執行率は93.1%（前年度95.0%）となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が899,078,543円あるため、不用額は2,507,698,316円である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決算額の推移] (単位：円・%)

区分 年度	歳 入		歳 出		差 引 残 額
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	
3年度	48,769,504,114	△10.5	45,782,495,382	△13.7	2,987,008,732
2年度	54,469,082,720	34.2	53,029,613,627	35.9	1,439,469,093
元年度	40,595,618,011	6.5	39,012,196,260	7.5	1,583,421,751

※増減率は前年度に対する増減の比率である。

### (2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳入決算の状況] (単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	比較 B-A
3年度	49,189,272	49,118,991	48,769,504	47,284	302,202	△ 419,768
2年度	55,830,294	55,543,808	54,469,083	42,215	1,032,511	△ 1,361,211
増 減	△ 6,641,022	△ 6,424,817	△ 5,699,579	5,069	△ 730,309	941,443

歳入決算額は、前年度と比較して5,699,579千円(10.5%)減少している。また、調定額に対する収入率は99.3%である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算の状況] (単位：円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	29,771,331,144	61.0	28,305,068,292	52.0	1,466,262,852	5.2
依存財源	18,998,172,970	39.0	26,164,014,428	48.0	△ 7,165,841,458	△ 27.4
計	48,769,504,114	100.0	54,469,082,720	100.0	△ 5,699,578,606	△ 10.5

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
21,512,693,000	23,354,256,751	23,238,562,956	115,693,795	108.0	99.5

収入済額は、前年度に比べ 731,664 千円 (3.1%) 減少している。

税別の収入状況は、次表のとおりである。

### [市 税 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
市 民 税	9,524,623,786	9,827,661,892	△ 303,038,106	△ 3.1
固 定 資 産 税	10,755,134,196	11,189,997,302	△ 434,863,106	△ 3.9
軽自動車税	333,162,743	322,488,428	10,674,315	3.3
市 た ば こ 税	827,554,105	780,570,297	46,983,808	6.0
入 湯 税	829,350	611,550	217,800	35.6
都 市 計 画 税	1,797,258,776	1,848,897,830	△ 51,639,054	△ 2.8
合 計	23,238,562,956	23,970,227,299	△ 731,664,343	△ 3.1

市民税の内、個人市民税は 276,702 千円 (3.4%)、法人市民税は 26,336 千円 (1.5%) 減少した。固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に関連する税の軽減施策により、土地は 68,660 千円 (1.8%)、家屋は 174,433 千円 (4.3%)、償却資産は 191,765 千円 (6.0%) 減少している。その他では、都市計画税が、固定資産税 (土地と家屋) と連動していることから前年度に比べ 51,639 千円 (2.8%) の減少となり、軽自動車税は、課税台数が増加したことにより、前年度に比べ 10,675 千円 (3.3%) の増加となった。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

### [市 税 の 収 入 状 況] (単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	
					3 年 度	2 年 度
現年課税分	23,181,724	23,147,631	161	33,933	99.9	99.6
滞納繰越分	172,533	90,932	14,771	66,829	52.7	27.1
合 計	23,354,257	23,238,563	14,932	100,762	99.5	99.1

不納欠損額は、前年度に比べ 22,490 千円 (60.1%) 減少している。税目の内訳では、個人市民税 11,969 千円、法人市民税 348 千円、固定資産税 1,988 千円、軽自動車税 293 千円、都市計画税 334 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 68,005 千円 (40.3%) 減少している。税目の内訳では、個人市民税 69,739 千円、法人市民税 3,699 千円、固定資産税 19,442 千円、軽自動車税 4,619 千円、都市計画税 3,263 千円である。

**第2款 地方譲与税**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
300,000,000	339,924,084	339,924,084	0	113.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 15,983 千円 (4.9%) 増加している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

## [地方譲与税の収入状況] (単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	76,117,000	73,860,000	2,257,000	3.1
自動車重量譲与税	217,633,000	214,892,000	2,741,000	1.3
森林環境譲与税	9,573,000	9,498,000	75,000	0.8
特別とん譲与税	36,601,084	25,691,337	10,909,747	42.5
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合計	339,924,084	323,941,337	15,982,747	4.9

**第3款 利子割交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
14,000,000	12,969,000	12,969,000	0	92.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ 6,934 千円 (34.8%) 減少している。

**第4款 配当割交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
118,000,000	159,247,000	159,247,000	0	135.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 42,617 千円 (36.5%) 増加している。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
64,000,000	182,076,000	182,076,000	0	284.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ 71,678 千円 (64.9%) 増加している。

**第6款 法人事業税交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
288,431,000	293,372,000	293,372,000	0	101.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ 130,342 千円 (79.9%) 増加している。

**第7款 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,627,000,000	2,847,965,000	2,847,965,000	0	108.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ 239,475 千円(9.2%)増加している。

**第8款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
21,000,000	23,043,953	23,043,953	0	109.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ 772 千円 (3.5%) 増加している。

**第9款 環境性能割交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
72,000,000	56,535,964	56,535,964	0	78.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ 2,211 千円 (3.8%) 減少している。

**第10款 地方特例交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,789,585,000	523,751,000	523,751,000	0	29.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 354,212 千円 (208.9%) 増加している。

要因としては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 354,052 千円の皆増による。

**第11款 地方交付税**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,011,273,000	1,109,851,000	1,109,851,000	0	109.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ 628,228 千円 (130.4%) 増加している。

内訳では、普通交付税は前年度に比べ605,472千円（161.1%）、特別交付税は前年度に比べ22,756千円（21.5%）増加している。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
23,000,000	18,574,000	18,574,000	0	80.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ950千円（4.9%）減少している。

### 第13款 分担金及び負担金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
236,408,000	220,155,100	216,347,274	3,807,826	91.5	98.3

収入済額は、前年度に比べ5,804千円（2.6%）減少している。

主な要因としては、救急二次医療運営費市町負担金26,623千円が皆減となったためである。

収入未済額は不納欠損額571千円を含んでおり、前年度に比べ605千円（13.7%）減少している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

#### [分担金及び負担金の収入状況]

（単位：円・%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
民生費負担金	210,464,940	189,888,868	20,576,072	10.8
衛生費負担金	3,724,041	30,227,852	△26,503,811	△87.7
商工費負担金	1,562,912	1,407,817	155,095	11.0
土木費負担金	595,381	626,294	△30,913	△4.9
合計	216,347,274	222,150,831	△5,803,557	△2.6

### 第14款 使用料及び手数料

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,036,929,000	866,159,065	852,029,027	14,130,038	82.2	98.4

収入済額は、前年度に比べ180,644千円（26.9%）増加している。

内訳では、使用料は前年度に比べ7,103千円（1.7%）、手数料は前年度に比べ173,541千円（71.7%）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ1,078千円（7.1%）減少している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況]

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
使 用 料	総務使用料	42,342,961	40,825,510	1,517,451	3.7
	民生使用料	4,202,000	3,777,790	424,210	11.2
	衛生使用料	10,981,740	12,361,898	△ 1,380,158	△ 11.2
	商工使用料	16,117,542	4,972,132	11,145,410	224.2
	土木使用料	273,313,152	301,045,690	△ 27,732,538	△ 9.2
	教育使用料	89,435,002	66,306,277	23,128,725	34.9
	小 計	436,392,397	429,289,297	7,103,100	1.7
手 数 料	総務手数料	34,445,900	37,087,980	△ 2,642,080	△ 7.1
	民生手数料	45,500	40,900	4,600	11.2
	衛生手数料	371,462,690	197,562,830	173,899,860	88.0
	商工手数料	485,880	527,000	△ 41,120	△ 7.8
	土木手数料	9,196,660	6,877,220	2,319,440	33.7
	小 計	415,636,630	242,095,930	173,540,700	71.7
合 計		852,029,027	671,385,227	180,643,800	26.9

主な使用料は、市営住宅家賃（現年度分）、道路占用料、アイプラザ半田使用料、文化会館使用料などである。主な手数料は、指定ごみ袋売払収入、許可業者等ごみ処理手数料、ごみ処理手数料などである。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
10,702,661,009	10,183,005,154	10,123,824,604	59,180,550	94.6	99.4

収入済額は、前年度に比べ 8,280,421 千円（45.0%）減少している。

要因としては、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 1,746,500 千円（前年度 153,700 千円）の増加などはあるものの、特別定額給付金給付事業補助金 12,035,897 千円の皆減などによるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況]

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	4,287,725,780	4,158,443,863	129,281,917	3.1
	衛生費国庫負担金	571,433,684	2,140,443	569,293,241	26,597.0
	教育費国庫負担金	98,791,947	74,785,387	24,006,560	32.1
	小 計	4,957,951,411	4,235,369,693	722,581,718	17.1
補助金	総務費国庫補助金	822,897,549	13,105,013,058	△ 12,282,115,509	△ 93.7
	民生費国庫補助金	3,080,681,740	563,093,000	2,517,588,740	447.1
	衛生費国庫補助金	583,811,621	49,700,379	534,111,242	1,074.7
	商工費国庫補助金	4,567,200	0	4,567,200	皆増
	土木費国庫補助金	266,222,070	293,231,769	△ 27,009,699	△ 9.2
	消防費補助金	5,250,000	699,000	4,551,000	651.1
	教育費国庫補助金	371,372,559	126,518,305	244,854,254	193.5
小 計	5,134,802,739	14,138,255,511	△ 9,003,452,772	△ 63.7	
委託金	総務費委託金	1,320,582	1,071,414	249,168	23.3
	民生費委託金	29,749,872	29,548,510	201,362	0.7
	消防費委託金	0	0	0	0.0
	小 計	31,070,454	30,619,924	450,530	1.5
合 計		10,123,824,604	18,404,245,128	△ 8,280,420,524	△ 45.0

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金、児童発達支援等給付費負担金、生活保護に係る負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務委託金等である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,641,004,567	3,372,549,732	3,307,034,732	65,515,000	90.8	98.1

収入済額は、前年度に比べ 10,237 千円 (0.3%) 減少している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[県支出金の収入状況]

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
負 担 金	民生費県負担金	1,561,110,795	1,506,498,291	54,612,504	3.6
	衛生費県負担金	1,845,795	1,535,252	310,543	20.2
	土木費県負担金	3,213,893	67,961,800	△ 64,747,907	△ 95.3
	教育費県負担金	5,102,485	4,079,617	1,022,868	25.1
	小 計	1,571,272,968	1,580,074,960	△ 8,801,992	△ 0.6
補 助 金	総務費県補助金	1,968,840	7,176,000	△ 5,207,160	△ 72.6
	民生費県補助金	587,434,442	515,451,805	71,982,637	14.0
	衛生費県補助金	620,152,693	152,745,416	467,407,277	306.0
	農林水産業費県補助金	137,224,395	81,197,096	56,027,299	69.0
	商工費県補助金	49,768,640	255,777,525	△ 206,008,885	△ 80.5
	土木費県補助金	24,326,500	40,439,200	△ 16,112,700	△ 39.8
	消防費県補助金	2,087,000	37,179,000	△ 35,092,000	△ 94.4
	教育費県補助金	67,278,315	387,154,067	△ 319,875,752	△ 82.6
	小 計	1,490,240,825	1,477,120,109	13,120,716	0.9
県 交 付 金		3,327,740	5,557,040	△ 2,229,300	△ 40.1
委 託 金	総務費委託金	239,719,251	251,745,430	△ 12,026,179	△ 4.8
	民生費委託金	943,335	1,500,662	△ 557,327	△ 37.1
	衛生費委託金	12,571	12,571	0	0.0
	農林水産業費委託金	261,000	249,000	12,000	4.8
	土木費委託金	120,042	115,237	4,805	4.2
	消防費委託金	846,000	831,000	15,000	1.8
	教育費委託金	291,000	66,000	225,000	340.9
	小 計	242,193,199	254,519,900	△ 12,326,701	△ 4.8
合 計		3,307,034,732	3,317,272,009	△ 10,237,277	△ 0.3

県負担金の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金、障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金等である。

県補助金の主なものは、バイオマス利活用支援事業補助金、福祉医療費支給事業補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、介護施設等整備事業費補助金等である。

県交付金は、市町村権限移譲交付金である。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費交付金、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金等である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
556,746,000	557,966,234	557,966,234	0	100.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ429,749千円（335.1%）増加している。

要因としては、旧上池東住宅跡地売払収入等の普通財産（土地）売払収入等の増加のためである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[財産収入の収入状況] (単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増減率
財産運用収入	122,513,212	123,374,392	△ 861,180	△0.7
財産売払収入	435,453,022	4,842,903	430,610,119	8,891.6
合 計	557,966,234	128,217,295	429,748,939	335.2

第18款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
54,297,000	54,294,046	54,293,716	330	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,213千円（2.2%）減少している。

寄附金の主なものは、社会福祉基金寄附金 22,800 千円、児童福祉費寄附金 6,123 千円、教育基金寄附金 4,260 千円等である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,063,525,000	1,813,972,755	1,803,972,755	10,000,000	87.4	99.4

収入済額は、前年度に比べ1,726,444千円（2226.8%）増加している。

主な要因としては、財政調整基金繰入金 1,757,852 千円の皆増などによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,439,468,665	1,439,469,093	1,439,469,093	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ145,733千円（9.2%）減少している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,617,251,000	1,689,849,460	1,608,690,089	81,159,371	99.5	95.2

収入未済額は不納欠損額 20,258 千円を含んでいる。収入済額は前年度より13,840千円（0.9%）増加している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[諸 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	118,977,378	121,210,898	△ 2,233,520	△1.8
市 預 金 利 子	143,074	115,518	27,556	23.9
貸付金元利収入	223,000,195	224,000,978	△ 1,000,783	△0.4
受託事業収入	98,214,305	102,316,123	△ 4,101,818	△4.0
収益事業収入	30,653,208	7,892,000	22,761,208	288.4
雑 入	1,137,701,929	1,139,314,402	△ 1,612,473	△0.1
合 計	1,608,690,089	1,594,849,919	13,840,170	0.9

諸収入の主なもの、学校給食費（現年分）、障がい児通所施設支援費収入、園児等副食費などである。

第 2 2 款 市 債 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
0	0	0	0	—	—

新規の発行をしなかったため、収入済額は、前年度に比べ 348,400 千円皆減となっている。目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市 債 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

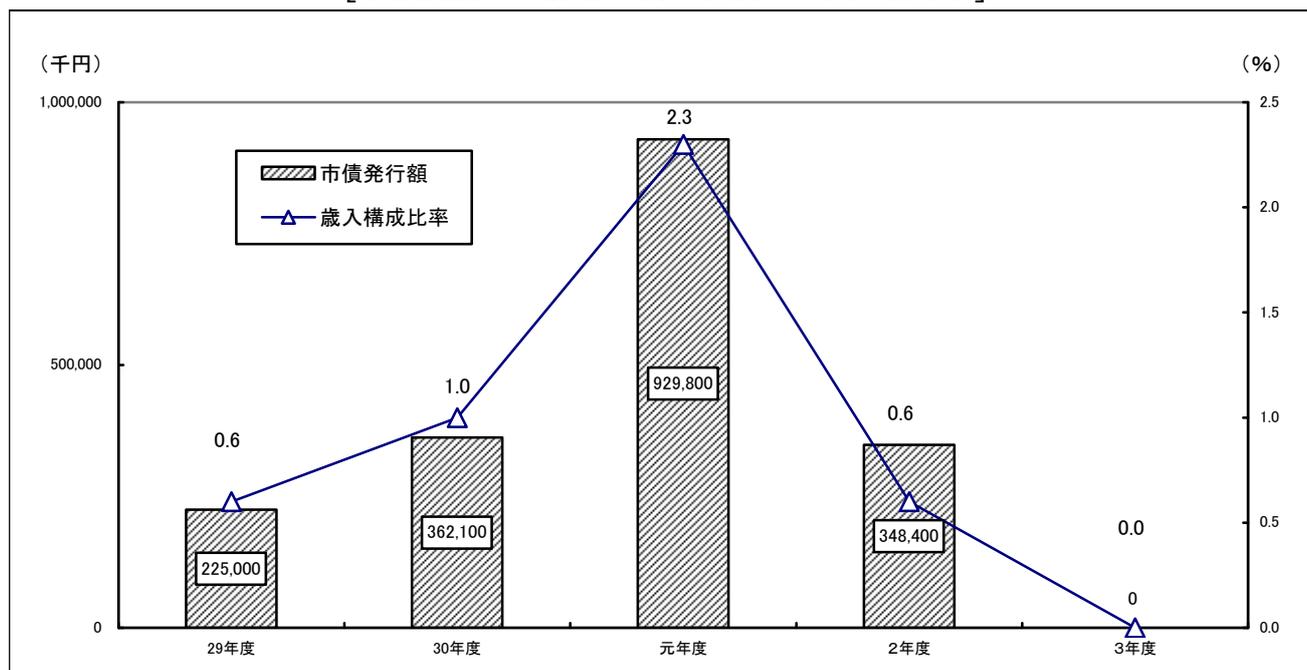
区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
土 木 債	0	348,400,000	△ 348,400,000	皆減
合 計	0	348,400,000	△ 348,400,000	皆減

[市 債 発 行 額 の 推 移] (単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債発行額(千円)	225,000	362,100	929,800	348,400	0
対前年度増減率(%)	△0.9	60.9	156.8	△62.5	皆減
歳入決算額に占める比率(%)	0.6	1.0	2.3	0.6	0.0

本年度末の地方債現在高は 6,446,830 千円で前年度に比べ 1,679,428 千円(20.7%) 減少している。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



**第23款 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
0	4,633	4,633	0	—	100.0

決算額は5千円となっている。

### (3) 歳 出

#### ① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	49,189,272	45,782,495	899,079	2,507,698	93.1
令和2年度	55,830,294	53,029,614	817,321	1,983,359	95.0
増 減	△ 6,641,022	△ 7,247,119	81,758	524,339	-

歳出決算額は、前年度に比べ 7,247,119 千円（13.7%）減少し、予算現額に対する執行率は 93.1%となっている。不用額は 2,507,698 千円で、予算現額に対する比率は 5.1%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	283,397,000	265,929,058	0	17,467,942	93.8
2 総務費	5,358,003,652	5,014,024,856	7,355,172	336,623,624	93.6
3 民生費	19,192,028,164	18,133,267,053	209,205,000	849,556,111	94.5
4 衛生費	5,831,949,756	5,219,214,306	65,515,000	547,220,450	89.5
5 農林産業	380,898,000	294,215,626	0	86,682,374	77.2
6 商工費	3,046,647,000	2,768,069,491	139,828,000	138,749,509	90.9
7 土木費	6,569,949,485	6,161,929,619	233,658,371	174,361,495	93.8
8 消防費	1,191,462,312	1,127,797,684	0	63,664,628	94.7
9 教育費	5,590,710,000	5,075,568,281	243,517,000	271,624,719	90.8
10 災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
11 公債費	1,729,037,000	1,722,479,408	0	6,557,592	99.6
12 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予備費	15,182,872	0	0	15,182,872	0.0
合 計	49,189,272,241	45,782,495,382	899,078,543	2,507,698,316	93.1

#### ② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

款・区分	金 額	構成比	款・区分	金 額	構成比
1 人件費	6,155,628	13.4	8 投資及び出資金・貸付金	1,590,722	3.5
2 扶助費	11,894,792	26.0	9 繰出金	4,583,846	10.0
3 公債費	1,722,479	3.8	計(1～9)	42,184,131	92.2
計(義務的経費)	19,772,899	43.2	10 投資的経費	3,598,364	7.8
4 物件費	7,356,972	16.1	内 普通建設事業費	3,598,364	7.8
5 維持補修費	414,794	0.9	訳 災害復旧事業費	0	0.0
6 補助費等	6,644,749	14.5	合 計	45,782,495	100.0
7 積立金	1,820,149	4.0	市税収入対人件費率		26.5%

義務的経費は19,772,899千円(構成比43.2%)、投資的経費は3,598,364千円(構成比7.8%)、その他の経費は22,411,232千円(構成比49.0%)であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は2,605,401千円(15.2%)の増加、投資的経費は179,454千円(4.8%)の減少、その他の経費は9,673,066千円(30.1%)の増加である。構成比では義務的経費10.8ポイントの増加、投資的経費は0.7ポイントの増加、その他の経費は11.5ポイントの減少となっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は2,507,698千円であり、前年度に比べ524,339千円(26.4%)の増加となっている。款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款 別 不 用 額 の 状 況] (単位：千円・%)

区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比	区分	不用額	構成比	対予算 現額比
				款別			
1 議会費	17,468	0.7	6.2	8 消防費	63,665	2.5	5.3
2 総務費	336,624	13.4	6.3	9 教育費	271,625	10.8	4.9
3 民生費	849,556	33.9	4.4	10 災害復旧費	6	0.0	100.0
4 衛生費	547,220	21.8	9.4	11 公債費	6,558	0.3	0.4
5 農林水産業費	86,682	3.5	22.8	12 諸支出金	1	0.0	100.0
6 商工費	138,749	5.5	4.6	13 予備費	15,183	0.6	100.0
7 土木費	174,361	7.0	2.7	合 計	2,507,698	100.0	5.1

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位：千円・%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
金 額	1,182,619	1,599,548	1,565,541	1,983,359	2,507,698
比 率	3.1	4.1	3.8	3.6	5.1

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
283,397,000	265,929,058	0	17,467,942	93.8

支出済額は、前年度に比べ7,361千円(2.7%)減少している。

主な要因としては、議員共済負担金37,094千円(前年度42,990千円)等の減少による。

### 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,358,003,652	5,014,024,856	7,355,172	336,623,624	93.6

支出済額は、前年度に比べ11,279,453千円(69.2%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業12,035,897千円の皆減によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

#### [総務費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総務管理費	4,327,803,015	15,584,640,675	△11,256,837,660	△72.2
徴税費	317,962,524	333,378,946	△15,416,422	△4.6
戸籍住民基本台帳費	267,491,153	288,939,149	△21,447,996	△7.4
選挙費	68,583,317	16,568,032	52,015,285	313.9
統計調査費	5,138,187	43,319,183	△38,180,996	△88.1
監査委員費	27,046,660	26,632,188	414,472	1.6
合計	5,014,024,856	16,293,478,173	△11,279,453,317	△69.2

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,192,028,164	18,133,267,053	209,205,000	849,556,111	94.5

支出済額は、前年度に比べ2,657,993千円(17.2%)増加している。

主な要因としては、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金事業160,821千円や新生児臨時特別給付金事業81,544千円の皆減はあるものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業817,882千円や子育て世帯への臨時特別給付金事業1,755,722千円の皆増、障がい者等自立支援事業1,991,897千円(前年度1,884,434千円)などの増加による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
社会福祉費	7,524,828,984	6,463,067,880	1,061,761,104	16.4
児童福祉費	9,281,297,257	7,650,019,383	1,631,277,874	21.3
生活保護費	1,326,940,812	1,362,157,165	△ 35,216,353	△ 2.6
災害救助費	200,000	30,000	170,000	566.7
合計	18,133,267,053	15,475,274,428	2,657,992,625	17.2

**第4款 衛生費** (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,831,949,756	5,219,214,306	65,515,000	547,220,450	89.5

支出済額は、前年度に比べ 877,636 千円 (20.2%) 増加している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策の水道基本料金の減免による水道事業会計補助金 247,404 千円の皆減はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,092,149 千円 (前年度 29,863 千円) やバイオマス利活用支援事業 614,722 千円 (前年度 127,313 千円) などの増加による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
保健衛生費	3,589,181,956	2,551,315,985	1,037,865,971	40.7
清掃費	1,630,032,350	1,790,262,743	△ 160,230,393	△ 9.0
合計	5,219,214,306	4,341,578,728	877,635,578	20.2

**第5款 農林水産業費** (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
380,898,000	294,215,626	0	86,682,374	77.2

支出済額は、前年度に比べ 48,398 千円 (19.7%) 増加している。

主な要因としては、農業用ため池保全・防災減災対策事業 15,723 千円 (前年度 23,748 千円) などの減少はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 115,505 千円 (前年度 56,802 千円) などの増加による。

**第6款 商工費** (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,046,647,000	2,768,069,491	139,828,000	138,749,509	90.9

支出済額は、前年度に比べ 1,577,303 千円 (132.5%) 増加している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業等協力金支給事業

351,419 千円や事業継続緊急支援金事業 117,265 千円の皆減はあるものの、市独自の経済対策である地域振興券事業 2,089,868 千円の皆増などの増加による。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,569,949,485	6,161,929,619	233,658,371	174,361,495	93.8

支出済額は、前年度に比べ 546,431 千円 (8.1%) 減少している。

主な要因としては、半田運河周辺整備事業 112,929 千円 (前年度 25,839 千円) の増加はあるものの、生見高根線道路改良事業 58,054 千円 (前年度 216,388 千円)、JR 武豊線連続立体交差化事業 612,360 千円 (前年度 717,899 千円) などの減少による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

### [土木費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
土木管理費	127,637,947	125,430,738	2,207,209	1.8
道路橋梁費	651,548,881	913,429,418	△ 261,880,537	△ 28.7
河川費	149,776,746	185,567,489	△ 35,790,743	△ 19.3
港湾費	2,629,120	2,679,200	△ 50,080	△ 1.9
都市計画費	4,933,111,726	5,174,853,322	△ 241,741,596	△ 4.7
住宅費	297,225,199	306,400,163	△ 9,174,964	△ 3.0
合計	6,161,929,619	6,708,360,330	△ 546,430,711	△ 8.1

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,191,462,312	1,127,797,684	0	63,664,628	94.7

支出済額は、前年度に比べ 170,905 千円 (13.2%) 減少している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策としての災害対策資機材整備事業 85,337 千円の皆減、知多中部広域事務組合消防費負担金 1,006,293 千円 (前年度 1,073,127 千円) などの減少による。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,590,710,000	5,075,568,281	243,517,000	271,624,719	90.8

支出済額は、前年度に比べ 329,828 千円 (6.1%) 減少している。

主な要因としては、乙川中学校改築工事 692,172 千円 (前年度 109,308 千円)、岩滑公民館改築等事業 152,494 千円 (前年度 22,198 千円) などの増加はあるものの、福祉文化会館施設等改修事業 236,742 千円や乙川東小学校増築事業 106,453 千円の皆減、小・

中学校教育用コンピュータ整備事業 36,888 千円（前年度 304,781 千円）、小・中学校情報機器整備 236,980 千円（前年度 325,464 千円）、半田運動公園改修事業 34,430 千円（前年度 144,012 千円）などの減少による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
教育総務費	623,024,529	588,782,602	34,241,927	5.8
小学校費	615,737,219	1,111,853,468	△ 496,116,249	△ 44.6
中学校費	1,032,522,739	628,564,678	403,958,061	64.3
幼稚園費	489,183,115	440,635,106	48,548,009	11.0
社会教育費	1,027,030,504	1,227,808,859	△ 200,778,355	△ 16.4
保健体育費	1,288,070,175	1,407,751,367	△ 119,681,192	△ 8.5
合計	5,075,568,281	5,405,396,080	△ 329,827,799	△ 6.1

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0

支出済額は、本年度なし。（前年度なし）

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,729,037,000	1,722,479,408	0	6,557,592	99.6

支出済額は、前年度に比べ 74,470 千円（4.1%）減少している。

主な要因は、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものが減少したことによる。

最近5か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

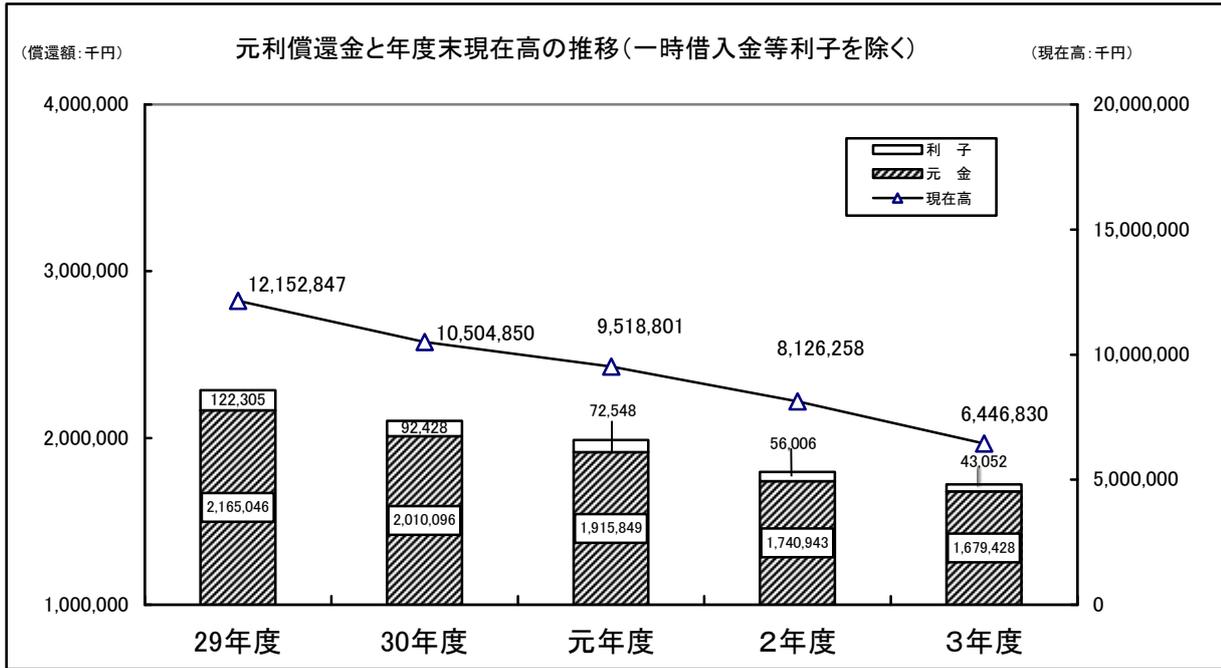
[地方債等償還金の推移]

(単位：千円・%)

年度	地方債償還金		一時借入金等利子	合計		年度末現在高	
	元金	利子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
3年度	1,679,428	43,051	0	1,722,479	△ 4.1	6,446,830	△ 20.7
2年度	1,740,943	56,006	0	1,796,949	△ 9.6	8,126,258	△ 14.6
元年度	1,915,849	72,548	7	1,988,404	△ 5.4	9,518,801	△ 9.4
30年度	2,010,097	92,427	5	2,102,529	△ 8.1	10,504,850	△ 13.7
29年度	2,165,045	122,306	5	2,287,356	△ 5.3	12,152,847	△ 14.8

最近5か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移（一時借入金等利子を除く）に

については、次表のとおりである。



**第12款 諸支出金**

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

**第13款 予備費**

予備費 30,000 千円に対し、充用額は 14,817 千円であり、充用率は 49.4%である。

充用額は、前年度に比べ 7,178 千円 (32.6%) 減少している。

充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別予備費充用額内訳表]

(単位：円)

(款) 科目	充用額	(款) 科目	充用額
1 議会費	0	7. 土木費	0
2 総務費	9,003,652	8. 消防費	410,312
3 民生費	5,403,164	9. 教育費	0
4 衛生費	0	10. 災害復旧費	0
5 農林水産業費	0	11. 公債費	0
6 商工費	0	合計	14,817,128

### 3 特別会計

#### (1) 概要

本年度における特別会計は、乙川中部土地区画整理事業特別会計を始め7会計となっている。

歳入歳出予算現額は、24,125,748,501円である。

これに対して決算額は

歳入 23,599,609,636円（前年度対比 107.9%）  
 歳出 22,429,022,439円（ " 107.4%）  
 差引残額 1,170,587,197円（ " 119.5%）となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入で 97.8%（前年度97.1%）、歳出で 93.0%（前年度92.8%）となっている。

なお、歳入歳出差引額（形式収支）は1,170,587,197円で、翌年度へ繰越すべき財源が675,050,840円あるため、実質収支は495,536,357円の黒字である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

#### 決算額の推移

（単位：円・%）

区分 年度	歳入		歳出		差引残額
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	
令和3年度	23,599,609,636	7.9	22,429,022,439	7.4	1,170,587,197
令和2年度	21,868,398,558	△ 3.3	20,888,634,584	△ 6.6	979,763,974
令和元年度	22,607,024,396	5.0	22,366,786,977	5.2	240,237,419

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金は、6会計に対し3,550,212千円であり、前年度に比べ12,878千円(0.4%)の増額となっている。また、一般会計への繰出金は、1会計から30,653千円であり、前年度に比べ22,761千円(288.4%)の増額となっている。

## 特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額			一般会計からの 繰 入 金
	歳 入	歳 出	差引残額	
乙 川 中 部 土地区画整理事業	1,787,985,396	1,484,986,300	302,999,096	753,572,343
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	1,488,448,721	894,354,876	594,093,845	733,960,663
駐 車 場 事 業	32,927,299	32,927,299	0	14,956,655
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	30,717,493	30,717,493	0	0
国民健康保険事業	9,847,899,645	9,747,677,913	100,221,732	503,569,928
介 護 保 険 事 業	8,846,863,562	8,676,492,638	170,370,924	1,292,484,800
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,564,767,520	1,561,865,920	2,901,600	251,667,336
合 計	23,599,609,636	22,429,022,439	1,170,587,197	3,550,211,725

なお、モーターボート競走事業会計から 30,653 千円を一般会計へ繰出した。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

## 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 起債額 B	令和3年度 元金償還額 C	差引現在高 (A + B - C) D
乙 川 中 部 土地区画整理事業	1,650,451	0	302,230	1,348,221
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	233,567	0	33,183	200,384
合 計	1,884,018	0	335,413	1,548,605

## (2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成 6 年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

令和 3 年度においては、環状線 4 車線化などの道路整備を進めたことにより、事業の進捗率が 90.2%となった。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	1,930,059,000	1,787,985,396	1,484,986,300	302,999,096	92.6	76.9
2年度	1,596,080,000	1,300,425,846	827,678,446	472,747,400	81.5	51.9
増減	333,979,000	487,559,550	657,307,854	△ 169,748,304	11.1	25.0

## (3) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

半田市の中心市街地である JR 半田駅周辺約 6.2ha の区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積により、生活の利便性を向上させ、まちなか居住の推進、及びにぎわいと魅力ある中心市街地の再生を図るものである。

令和 3 年度においては、19 件の建物移転補償契約を締結し、道路整備及び宅地造成工事等に着手した。令和 3 年度末時点の進捗率は、35.4%となっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	1,659,730,501	1,488,448,721	894,354,876	594,093,845	89.7	53.9
2年度	1,008,017,281	776,072,846	410,794,909	365,277,937	77.0	40.8
増減	651,713,220	712,375,875	483,559,967	228,815,908	12.7	13.1

## (4) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場（収容台数263台）は、平成 4 年 4 月に供用開始された。知多半田駅という交通結節点に位置し、都市交通環境改善と秩序ある自動車利用促進を図るため、市直営で運営している。

知多半田駅前再開発ビル駐車場（クラシティ半田 4、5 階・収容台数160台）は、平成18年 4 月に供用開始された。令和 3 年度は月極駐車場の供用を開始するなど経営努力は行ったものの、8 年連続で剰余金は発生しなかった。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	33,265,000	32,927,299	32,927,299	0	99.0	99.0
2年度	51,541,000	39,097,494	39,097,494	0	75.9	75.9
増減	△ 18,276,000	△ 6,170,195	△ 6,170,195	0	23.1	23.1

**(5) モーターボート競走事業特別会計**

常滑モーターボート競走場におけるモーターボート競走事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、特別会計を設置している。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	32,743,000	30,717,493	30,717,493	0	93.8	93.8
2年度	8,117,000	35,526,634	7,979,095	27,547,539	437.7	98.3
増減	24,626,000	△ 4,809,141	22,738,398	△ 27,547,539	△ 343.9	△ 4.5

なお、モーターボート競走事業会計から30,653千円を一般会計へ繰出した。

**(6) 国民健康保険事業特別会計**

国民健康保険は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の保健事業を行い、加入者の健康の保持増進の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度からの国保の広域化により、保険者として市とともに国保事業の運営を行うこととなった県が国保事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るために策定した「愛知県国民健康保険運営方針」（令和2年度に「第2期愛知県国民健康保険運営方針」を策定）を踏まえ、市は、引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導等の保健事業を実施している。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	9,950,219,000	9,847,899,645	9,747,677,913	100,221,732	99.0	98.0
2年度	9,612,446,000	9,533,254,740	9,517,787,975	15,466,765	99.2	99.0
増減	337,773,000	314,644,905	229,889,938	84,754,967	△ 0.2	△ 1.0

## (7) 介護保険事業特別会計

介護保険は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。令和3年度から令和5年度までは第8期の計画期間となっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	8,930,123,000	8,846,863,562	8,676,492,638	170,370,924	99.1	97.2
2年度	8,638,020,000	8,632,399,599	8,535,482,361	96,917,238	99.9	98.8
増減	292,103,000	214,463,963	141,010,277	73,453,686	△ 0.8	△ 1.6

## (8) 後期高齢者医療事業特別会計

本制度は、高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として平成20年4月1日から施行された。

制度の運営は、愛知県内すべての市町村（54市町村）が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が行い、各市町村は保険料の徴収、保険証等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行う。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	1,589,609,000	1,564,767,520	1,561,865,920	2,901,600	98.4	98.3
2年度	1,596,445,000	1,551,621,399	1,549,814,304	1,807,095	97.2	97.1
増減	△ 6,836,000	13,146,121	12,051,616	1,094,505	1.2	1.2

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。  
その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

###### ① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、次表のとおりである。(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
行政 財産	公用 財産	737,717.50	1,313.04	739,030.54	46,306.52	0.00	46,306.52
	公共用 財産	4,980,961.85	△ 16,659.15	4,964,302.70	338,222.86	45.11	338,267.97
	小計	5,718,679.35	△ 15,346.11	5,703,333.24	384,529.38	45.11	384,574.49
普通財産	194,977.61	11,937.46	206,915.07	4,310.22	0.00	4,310.22	
合 計	5,913,656.96	△ 3,408.65	5,910,248.31	388,839.60	45.11	388,884.71	

###### ② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,313,770	397,980	305,711,750

###### ③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
75,108,000	△ 2,198,000	72,910,000

##### (2) 物 品 (物品とは、取得価格 100 万円以上の主要備品のことである)

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
543	△ 12	531

##### (3) 債 権

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1,011,813,100	△ 44,225,800	967,587,300

#### (4) 基金

基金の本年度末現在高は11,143,318千円であり、前年度末に比べ295,526千円減少している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,127,334,697	92,550	5,127,427,247
教 育 基 金	1,798,967	4,260,300	6,059,267
土 地 開 発 基 金	136,150,097	37,828,813	173,978,910
社 会 福 祉 基 金	121,294,858	12,636,018	133,930,876
公 共 施 設 整 備 基 金	3,081,554,837	1,748,909	3,083,303,746
学 校 図 書 購 入 基 金	15,000,000	0	15,000,000
国 際 交 流 基 金	25,974,539	△ 4,084,000	21,890,539
農 業 振 興 基 金	355,247	7	355,254
新美南吉文学顕彰基金	23,540,159	903,103	24,443,262
国民健康保険支払準備基金	1,382,575,269	△ 349,862,879	1,032,712,390
大規模事業用地取得基金	293,852,525	174,862	294,027,387
減 債 基 金	39,795,743	23,681	39,819,424
介護給付費準備基金	594,473,345	353,752	594,827,097
地 域 整 備 基 金	11,002,239	2,004,308	13,006,547
職員退職手当基金	312,912,906	186,204	313,099,110
モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	100,082,398	△ 22,842	100,059,556
半田赤レンガ建物基金	99,963,826	△ 12,109,615	87,854,211
環 境 保 全 基 金	25,387,501	8,255,340	33,642,841
観 光 振 興 基 金	17,011,383	4,354,849	21,366,232
緑 化 基 金	23,235,345	△ 4,132,173	19,103,172
中心市街地活性化基金	2,005,676	501,953	2,507,629
文化財保存継承基金	3,542,356	1,360,908	4,903,264
合 計	11,438,843,913	△ 295,525,952	11,143,317,961



4 半 監 第 107号  
令和4年8月23日

半 田 市 長 久 世 孝 宏 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 竹 内 功 治

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度半田市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 令和3年度半田市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類及び対象	41
第2	審査の期間	41
第3	審査の評価項目及び実施内容	41
第4	審査の結果	41
	土地開発基金	42

# 令和3年度 半田市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類及び対象

令和3年度 半田市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年7月9日から令和4年8月22日まで

## 第3 審査の評価項目及び実施内容

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い行った。基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地と現金預金を合わせて 174,034,756 円となっており、前年度末に比べ 56,560 円の増となっている。

## [土地開発基金の運用状況]

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	本年度中運用額		本年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地	金額 (a)	37,828,099	0	37,828,099	0
	面積	558.00	0	558.00	0
現金預金 (b)		136,150,097	37,884,659	0	174,034,756
未払金(△) (c)		0	0	0	0
未収金 (d)		0	0	0	0
合 計 (e)		173,978,196	37,884,659	37,828,099	174,034,756

※ (e) = (a) + (b) - (c) + (d)

令和3年度増加した土地は0筆、減少した土地は市道飯森浜田線道路改良事業用地と乙川幼稚園用地の2筆である。

4 半 監 第 108 号  
令和4年8月23日

半 田 市 長 久 世 孝 宏 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 竹 内 功 治

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度半田市公営企業会計（半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 令和3年度半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類及び対象 .....	45
第2 審査の期間 .....	45
第3 審査の評価項目及び実施内容 .....	45
第4 審査の結果 .....	45
病院事業会計 .....	46
1 業務の概要 .....	46
2 経営状況 .....	49
3 財政状態 .....	53
むすび .....	56
比較貸借対照表 .....	57
水道事業会計 .....	58
1 業務の概要 .....	58
2 経営状況 .....	59
3 財政状態 .....	64
むすび .....	66
比較貸借対照表 .....	68
下水道事業会計 .....	69
1 業務の概要 .....	69
2 経営状況 .....	70
3 財政状態 .....	74
むすび .....	76
比較貸借対照表 .....	79

# 令和3年度 半田市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類及び対象

- 1 令和3年度 半田市立半田病院事業会計決算
- 2 同 半田市水道事業会計決算
- 3 同 半田市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月31日まで

## 第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

両会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べるとおりである。

# 半田市立半田病院事業会計

## 1 業務の概要

令和3年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、知多半島公立公的4病院を中心とした圏域の医療機関等との緊密な医療連携と機能分担により、知多半島唯一の第3次救急医療施設としての機能を維持することができた。また、令和7年4月の地方独立行政法人化による常滑市民病院との経営統合に向けて、統合会議をはじめとする諸会議を開催し、統合後の診療機能分担に関する議論をすすめるとともに、両病院の人事交流の促進や統合準備室の設置に関する協議を行った。

新型コロナウイルス感染症の収束が未だに不透明な状況であるが、地域に求められる医療、より質の高い医療を安定的に提供できる体制の維持に努めている。

### (1) 業務実績

本年度の入院・外来患者数等の状況は、次表のとおりである。

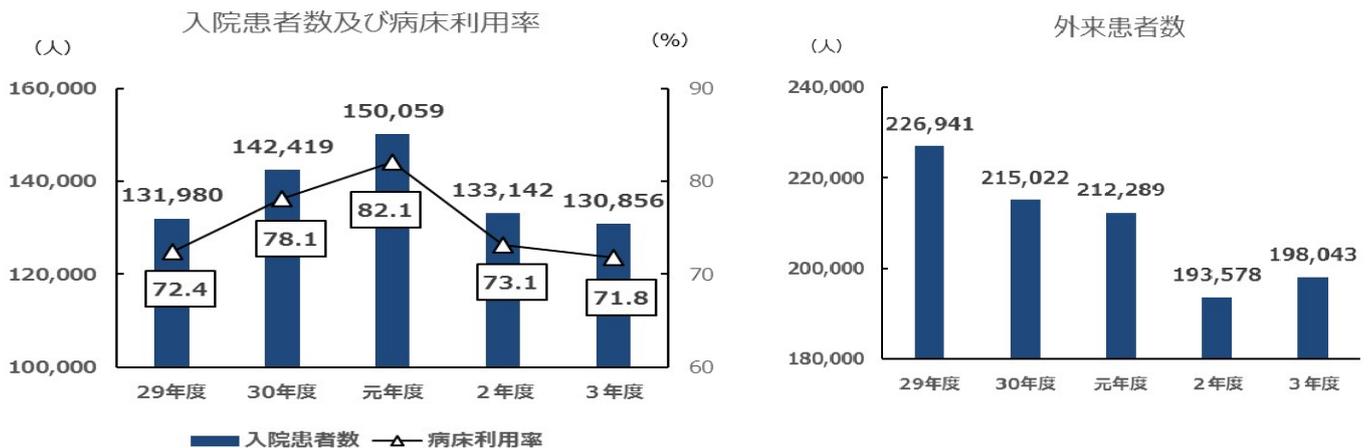
区 分		3 年 度	2 年 度	対前年度増減
入 院	年間患者数 (人)	130,856	133,142	△2,286
	一日平均患者数 (人)	359	365	△6
	病床利用率 (%)	71.8	73.1	△1.3
	平均在院日数 (日)	11.4	11.4	0
	一人当たり単価 (円)	66,984	64,420	2,564
外 来	年間患者数 (人)	198,043	193,578	4,465
	一日平均患者数 (人)	818	797	21
	一人当たり単価 (円)	18,700	18,993	△293
患者紹介率 (%)		80.7	77.7	3.0
患者逆紹介率 (%)		105.7	114.1	△8.4
救命救急センター患者総数 (人)		18,499	17,405	1,094

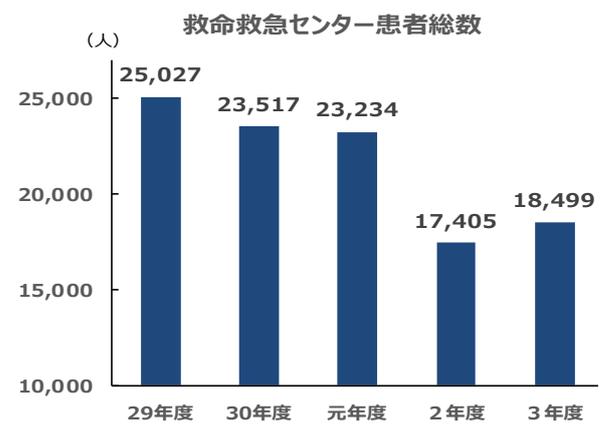
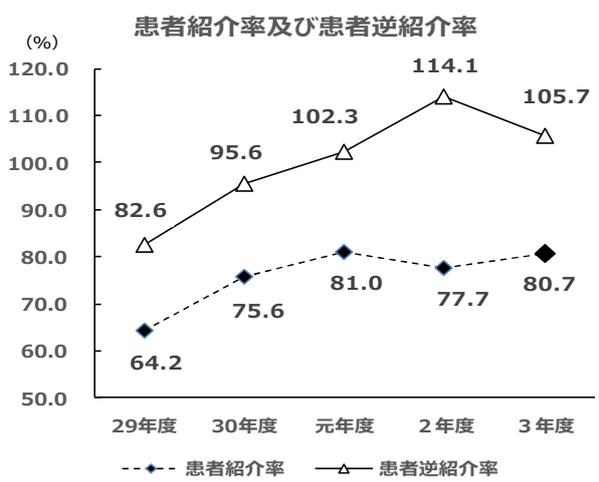
(注) 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

年延病床数 : 令和3年度 182,135 床(499 床×365 日)

令和2年度 182,135 床(499 床×365 日)

外来診療日数 : 令和3年度 242 日 令和2年度 243 日

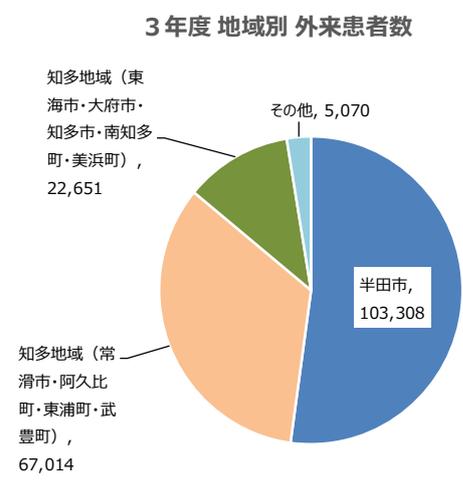
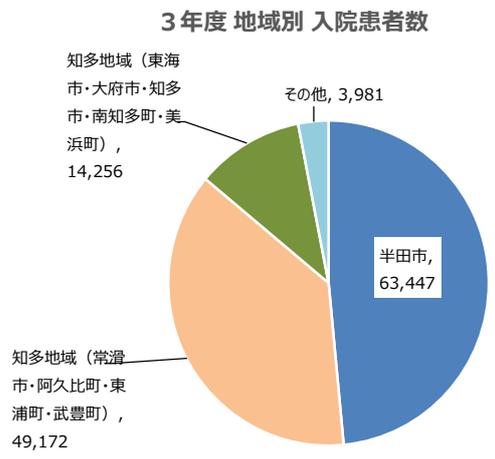




### 地域別患者数の状況

地域	区分	入院患者数 (人)			外来患者数 (人)		
		3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	比較増減
半田市		63,447	64,908	△1,461	103,308	100,792	2,516
知多地域	隣接市町	49,172	49,249	△77	67,014	65,083	1,931
	上記以外	14,256	13,820	436	22,651	22,498	153
その他		3,981	5,165	△1,184	5,070	5,205	△135
合計		130,856	133,142	△2,286	198,043	193,578	4,465

備考：知多地域 隣接市町 = 常滑市・阿久比町・東浦町・武豊町  
 知多地域 上記以外 = 東海市・大府市・知多市・南知多町・美浜町



### (2) 入院・外来患者利用状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の多い診療科は、入院では整形外科、消化器内科、循環器内科、外科、脳神経外科で、外来では、消化器内科、整形外科、循環器内科、外科、耳鼻いんこう科である。

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区 分	入 院				外 来			
	3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	比較増減	増減率
総合内科	0	0	0	0.0	4,342	5,067	△ 725	△ 14.3
消化器内科	17,354	17,363	△ 9	△ 0.1	23,312	20,987	2,325	11.1
呼吸器内科	10,789	12,420	△ 1,631	△ 13.1	14,601	15,153	△ 552	△ 3.6
腎臓内科	4,974	5,907	△ 933	△ 15.8	7,004	6,949	55	0.8
糖尿病・ 内分泌内科	3,769	3,868	△ 99	△ 2.6	7,352	8,174	△ 822	△ 10.1
神経内科	5,502	3,886	1,616	41.6	2,962	3,518	△ 556	△ 15.8
循環器内科	16,455	14,064	2,391	17.0	17,736	14,914	2,822	18.9
外 科	15,373	15,993	△ 620	△ 3.9	16,971	16,808	163	1.0
心臓外科	1,256	1,505	△ 249	△ 16.5	1,272	1,368	△ 96	△ 7.0
脳神経外科	15,098	15,790	△ 692	△ 4.4	9,779	9,928	△ 149	△ 1.5
整形外科	19,255	20,780	△ 1,525	△ 7.3	17,808	16,512	1,296	7.8
リウマチ科	2,329	2,382	△ 53	△ 2.2	3,425	3,131	294	9.4
小児科	3,215	2,890	325	11.2	5,859	4,708	1,151	24.4
眼 科	305	293	12	4.1	9,448	9,081	367	4.0
産婦人科	4,262	5,444	△ 1,182	△ 21.7	10,882	11,413	△ 531	△ 4.7
耳鼻いんこう科	3,545	3,540	5	0.1	14,855	15,125	△ 270	△ 1.8
皮 膚 科	0	0	0	0.0	4,402	5,034	△ 632	△ 12.6
泌尿器科	6,176	6,437	△ 261	△ 4.1	13,957	14,192	△ 235	△ 1.7
歯科・歯科口腔 外科	470	558	△ 88	△ 15.8	7,550	7,664	△ 114	△ 1.5
精神科	0	0	0	0.0	22	22	0	0.0
放射線科					3,203	3,650	△ 447	△ 12.2
救急科	729	22	707	3213.6	1,301	180	1,121	622.8
計	130,856	133,142	△ 2,286	△ 1.7	198,043	193,578	4,465	2.3
区 分	3年度		2年度		比較増減		増 減 率	
救命救急センター	18,499		17,405		1,094		6.3	

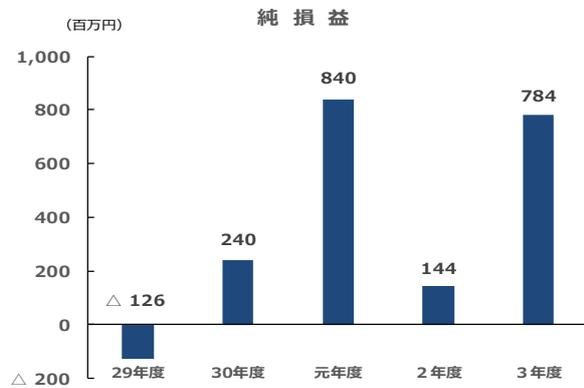
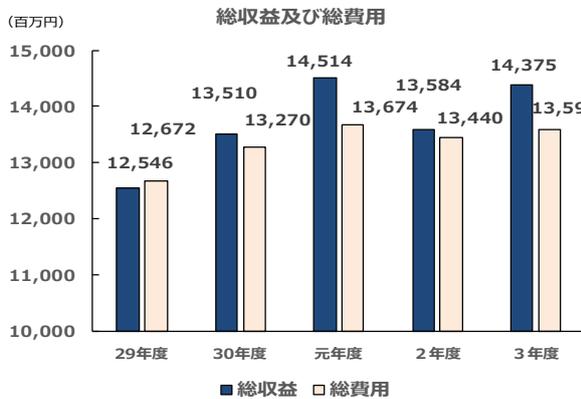
## 2 経営状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	
			金額	比率
総 収 益	14,374,522,641	13,584,581,655	789,940,986	5.8
医 業 収 益	13,185,447,606	12,931,595,633	253,851,973	2.0
医 業 外 収 益	1,178,384,227	652,986,022	525,398,205	80.5
特 別 利 益	10,690,808	0	10,690,808	皆増
総 費 用	13,590,980,085	13,440,251,791	150,728,294	1.1
医 業 費 用	12,941,328,099	12,642,619,340	298,708,759	2.4
医 業 外 費 用	646,498,544	793,571,305	△147,072,761	△18.5
特 別 損 失	3,153,442	4,061,146	△907,704	△22.4
純 損 益	783,542,556	144,329,864	639,212,692	442.9



### (2) 事業収益

事業収益の各科目別の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	3 年度		2 年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業収益	入院収益	8,765,225,528	61.0	8,576,972,776	63.1	188,252,752	2.2
	外来収益	3,703,356,923	25.7	3,676,534,473	27.1	26,822,450	0.7
	その他医業収益	716,865,155	5.0	678,088,384	5.0	38,776,771	5.7
	小 計	13,185,447,606	91.7	12,931,595,633	95.2	253,851,973	2.0
医業外収益	受取利息配当金	1,471,918	0.0	1,891,214	0.0	△419,296	△22.2
	他会計補助及び負担金	238,919,000	1.6	233,715,000	1.7	5,204,000	2.2
	補 助 金	657,313,456	4.6	150,606,900	1.1	506,706,556	336.4
	負担金及び交付金	12,325,440	0.1	12,254,400	0.1	71,040	0.6
	長期前受金戻入益	211,834,881	1.5	187,495,941	1.4	24,338,940	13.0
	その他医業外収益	56,519,532	0.4	67,022,567	0.5	△10,503,035	△15.7
	小 計	1,178,384,227	8.2	652,986,022	4.8	525,398,205	80.5
特別利益	固定資産売却益	10,690,808	0.1	0	0.0	10,690,808	皆増
	小 計	10,690,808	0.1	0	0.0	10,690,808	皆増
合 計		14,374,522,641	100.0	13,584,581,655	100.0	789,940,986	5.8

## ア 事業収益

入院収益は、入院患者数が減少したものの入院単価の増加により 188,253 千円（2.2%）の増加、外来収益も 26,822 千円（0.7%）の増加となり、医業収益は、253,852 千円（2.0%）の増加となった。医業外収益は、525,398 千円（80.5%）の増加、特別利益として、固定資産売却益 10,691 千円の増加があり、事業収益は、789,941 千円の大増となった。

## イ 診療費（個人負担分）未収額の状況

（単位：円・%）

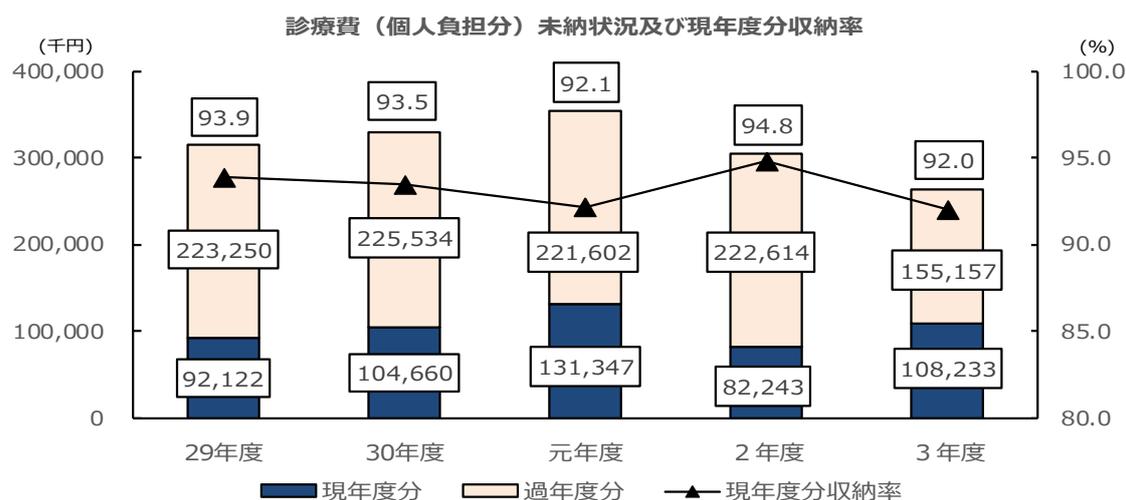
区分	調定額	収入額	調定変更額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,350,444,690	1,242,034,240	0	176,995	108,233,495	92.0
過年度分	304,856,215	77,037,009	△3,412,915	69,249,224	155,157,067	33.2
合計	1,655,300,905	1,319,071,249	△3,412,915	69,426,179	263,390,562	83.4

診療費の未収金発生防止対策としては、受診時における納付相談を継続して行っているが、新たに発生した未収金に対する早期対応に重点を置き回収している。

また、収納率向上を図るため、平成 30 年 10 月から、契約した弁護士法人に未収金の回収業務を委託している。未納者に対する請求は、納付意思が希薄となる前に納付を促すため、未収金発生の翌月に「未納のお知らせ」を送付し、これに応じない悪質な未納者については、法的措置（支払督促）の実施や弁護士法人へ回収を委託している。

未収総額は、263,391 千円で前年度に比べ 41,466 千円（13.6%）減少となった。診療費の収納率は、前年度と比較して、現年度分 2.8 ポイント、過年度分 3.2 ポイントともに下降し、全体でも 0.9 ポイント下降している。

一方では、居所不明等による回収不能見込額を貸倒引当金として、49,767 千円計上し、債権の不能欠損による損失に備えている。



## ウ 他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）

医業外収益における他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）238,919 千円の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	3年度	2年度	比較増減		
			金額	比率	
負担金	建設改良に要する経費（企業債支払利息分）	15,948	14,521	1,427	9.8
	周産期医療に要する経費	17,292	0	17,292	皆増
	小児医療に関する軽費	21,571	0	21,571	皆増
	高度医療に要する経費	57,122	49,882	7,240	14.5
	リハビリテーション医療に要する経費	0	4,851	△4,851	皆減
	小計	111,933	69,254	42,679	61.6
補助金	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	16,515	16,426	89	0.5
	院内保育所の運営に関する経費	6,959	12,322	△5,363	△43.5
	追加費用の負担に要する経費	32,700	38,905	△6,205	△15.9
	医師確保対策に要する経費	2,467	2,766	△299	△10.8
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	68,345	94,042	△25,697	△27.3
	小計	126,986	164,461	△37,475	△22.8
合計	238,919	233,715	5,204	2.2	

※この他に一般会計負担金の一部として医業収益で240,917千円、資本的収入で202,164千円、一般会計出資金として資本的収入で232,019千円を繰入している。

（参考）一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。

また、繰出しの基準は、令和3年4月1日付け総務副大臣通知で定められている。

### (3) 事業費用

事業費用の主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	3年度		2年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業費用	給与費	6,518,611,586	47.9	6,502,004,058	48.4	16,607,528	0.3
	材料費	3,410,291,329	25.1	3,317,216,114	24.7	93,075,215	2.8
	経費	2,025,517,946	14.9	2,004,074,113	14.9	21,443,833	1.1
	減価償却費	951,179,789	7.0	787,294,616	5.9	163,885,173	20.8
	資産減耗費	13,284,583	0.1	14,923,029	0.1	△1,638,446	△11.0
	研究研修費	22,442,866	0.2	17,107,410	0.1	5,335,456	31.2
	小計	12,941,328,099	95.2	12,642,619,340	94.1	298,708,759	2.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	27,608,421	0.2	28,866,709	0.2	△1,258,288	△4.4
	貸倒引当金繰入額	22,920,000	0.2	24,350,000	0.2	△1,430,000	△5.9
	雑損失	595,970,123	4.4	740,354,596	5.5	△144,384,473	△19.5
	小計	646,498,544	4.8	793,571,305	5.9	△147,072,761	△18.5
特別損失	過年度損益修正損	3,153,442	0.0	4,061,146	0.0	△907,704	△22.4
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	3,153,442	0.0	4,061,146	0.0	△907,704	△22.4
合計	13,590,980,085	100.0	13,440,251,791	100.0	150,728,294	1.1	

## ア 給与費

事業費用において、47.9%を占める給与費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

節名称	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
給料	2,439,133,601	37.5	2,389,648,849	36.7	49,484,752	2.1
手当	2,064,995,647	31.7	2,014,019,115	31.0	50,976,532	2.5
賞与引当金繰入額	308,482,943	4.7	340,536,397	5.2	△32,053,454	△9.4
報酬	563,254,943	8.6	549,915,943	8.5	13,339,000	2.4
法定福利費	900,085,730	13.8	887,769,680	13.7	12,316,050	1.4
法定福利費引当金繰入額	59,087,019	0.9	64,633,583	1.0	△5,546,564	△8.6
退職給付費	183,571,703	2.8	255,480,491	3.9	△71,908,788	△28.1
合計	6,518,611,586	100.0	6,502,004,058	100.0	16,607,528	0.3

## イ 材料費

事業費用において、25.1%を占める材料費の内訳は、次表のとおりである。

材料費は、前年度と比較して93,705千円（2.8%）増加となった。これは主に、高額な手術材料の使用が増加したことによる。

(税抜/単位：円・%)

節名称	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
薬品費	1,815,460,513	53.2	1,859,796,604	56.0	△44,336,091	△2.4
診療材料費	1,591,126,316	46.7	1,452,239,232	43.8	138,887,084	9.6
医療消耗備品費	3,704,500	0.1	5,180,278	0.2	△1,475,778	△28.5
合計	3,410,291,329	100.0	3,317,216,114	100.0	93,075,215	2.8

## ウ 経費

経費の決算額は、2,025,518千円で、前年度と比べ21,444千円（1.1%）増加した。増減した主な科目（節）については、次表のとおりである。

【増加した主な科目】

(税抜/単位：円・%)

節名称	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
厚生福利費	29,042,509	1.4	24,531,555	1.2	4,510,954	18.4
旅費交通費	10,378,308	0.5	10,125,182	0.5	253,126	2.5
光熱水費	218,555,487	10.8	198,823,371	9.9	19,732,116	9.9
賃借料	264,117,475	13.0	261,675,360	13.1	2,442,115	0.9
委託料	1,314,347,300	64.9	1,213,101,080	60.5	101,246,220	8.3

## 【減少した主な科目】

(税抜/単位：円・%)

節名称	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
消耗品費	52,953,792	2.6	54,243,659	2.7	△1,289,867	△2.4
修繕費	57,732,859	2.9	67,070,347	3.3	△9,337,488	△13.9
補償金	690,000	0.0	17,625,000	0.9	△16,935,000	△96.1
貸倒引当金繰入額	0	0.0	50,497,000	2.5	△50,497,000	皆減
負担金	37,298,362	1.8	62,329,614	3.1	△25,031,252	△40.2

## エ 医業外費用

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 1,258 千円（4.4%）の減少、雑損失も前年度比 144,384 千円（19.5%）減少し、貸倒引当金繰入額として、22,920 千円を計上したが、前年度に比べ 147,073 千円（18.5%）の減少となった。

雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。減少した主な理由は、設備整備費の減により、控除対象外消費税が減少したためである。

## オ 特別損失

過年度損益修正損は、前年度に比べ 908 千円（22.4%）減少している。

## 3 財政状態

## (1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	9,263,325,255	53.0	9,170,740,790	54.3	92,584,465	1.0
流動資産	8,228,130,752	47.0	7,704,093,943	45.7	524,036,809	6.8
合計	17,491,456,007	100.0	16,874,834,733	100.0	616,621,274	3.7

## ア 固定資産

前年度に比べ 92,584 千円（1.0%）増加している。これは主に、建物 161,564 千円（7.0%）、器械備品 271,508 千円（12.4%）、ソフトウェア 133,640 千円（20.0%）が減少したものの、リース資産 113,909 千円（54.8%）、建設仮勘定 686,396 千円（221.3%）が増加したことなどによるものである。

## イ 流動資産

前年度に比べ 524,037 千円（6.8%）増加している。これは主に、未収金 19,925 千円（0.7%）が減少したものの、現金預金 543,136 千円（11.1%）、貯蔵品 1,857 千円（10.4%）が増加したものである。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	3年度		2年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	4,209,896,092	24.1	4,487,480,555	26.6	△277,584,463	△6.2
	流動負債	2,048,148,970	11.7	2,171,089,310	12.9	△122,940,340	△5.7
	繰延収益	452,674,896	2.6	455,116,233	2.7	△2,441,337	△0.5
	合計	6,710,719,958	38.4	7,113,686,098	42.2	△402,966,140	△5.7
資本	資本金	9,584,601,740	54.8	9,352,582,740	55.4	232,019,000	2.5
	剰余金	1,196,134,309	6.8	408,565,895	2.4	787,568,414	192.8
	合計	10,780,736,049	61.6	9,761,148,635	57.8	1,019,587,414	10.4
負債資本合計		17,491,456,007	100.0	16,874,834,733	100.0	616,621,274	3.7

### ア 負債

負債は、前年度に比べ 402,966 千円 (5.7%) 減少した。これは主に、固定負債においてリース債務 96,293 千円 (63.8%)、流動負債においてリース債務 31,938 千円 (43.6%) が増加したものの、固定負債において企業債 357,542 千円 (18.7%)、流動負債において未払金 73,572 千円 (5.7%) が減少したことなどによる。

### イ 資本

資本は、前年度に比べ 1,019,587 千円 (10.4%) 増加した。これは主に、資本金において自己資本金 232,019 千円 (2.5%)、寄附金や基本運用益等の資本剰余金 4,026 千円 (5.5%)、利益剰余金 783,543 千円 (233.5%) が増加したことなどによる。

## (3) 財務比率

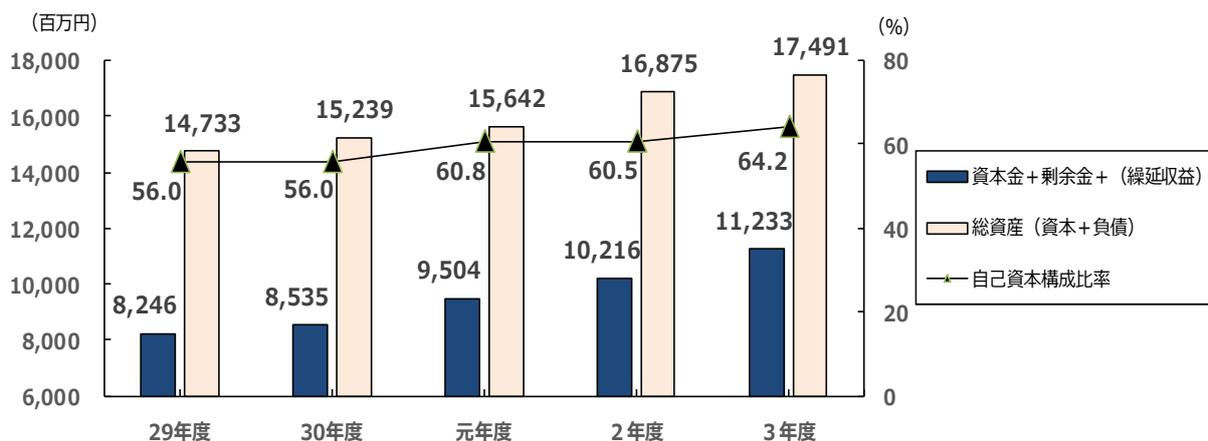
事業の健全性、安全性を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

区分	(ア)自己資本構成比率	(イ)固定資産対長期資本比率	(ウ)流動比率
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3年度	64.2%	60.0%	401.7%
2年度	60.5%	62.4%	354.8%
元年度	60.8%	55.4%	407.3%

備考：自己資本 = 資本合計 (資本金 + 剰余金) + 繰延収益

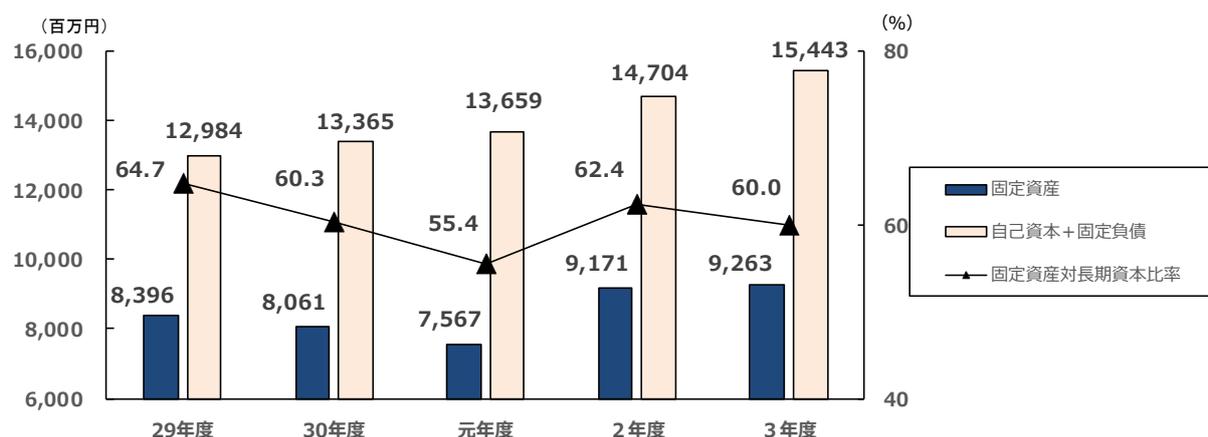
### ア 自己資本構成比率

総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。本年度は前年度より、3.7ポイント増加した。



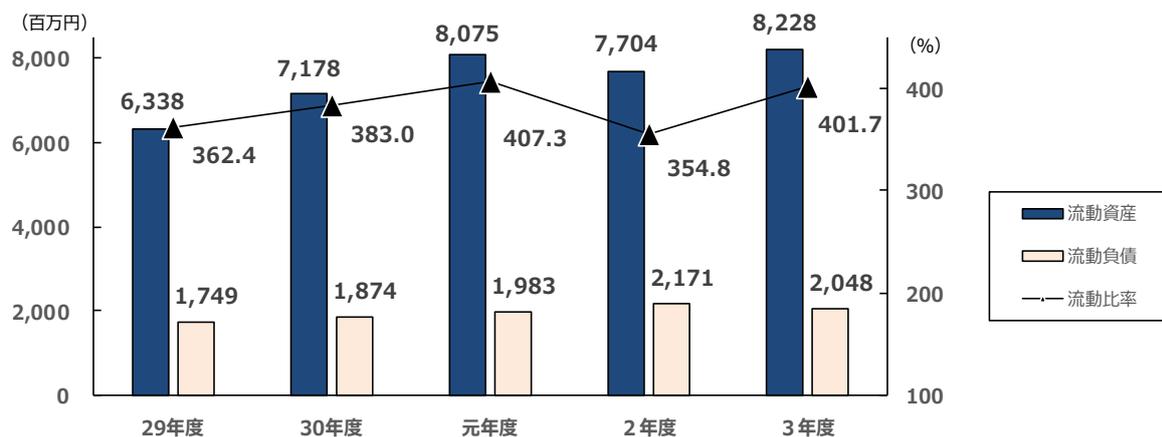
### イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が好ましいとされる。本年度は前年度より、2.4ポイント減少した。



### ウ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は200%以上が理想とされているが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされる。本年度は前年度より、46.9ポイント増加した。



## むすび

以上が、令和3年度における半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。  
次に、審査結果を総括し、意見を述べる。

本年度の総収益は 14,374,523 千円（税抜）、前年度比 5.8%増加した。総費用は 13,590,980 千円（税抜）となり、材料費、減価償却費などの増加により、前年度比 1.1%増加した。純利益は 783,543 千円（税抜）となり、4年連続の黒字決算となっている。

業務実績においては、入院患者数が述べ 130,856 人（前年度比 2,286 人減）、外来患者数が述べ 198,043 人（前年度比 4,465 人増）、救命救急センター患者数が述べ 18,499 人（前年度比 1,094 人増）となった。新型コロナウイルス感染症は収束の目処もなく、地域医療体制も大きく影響を受ける中、将来の経営統合を見据えて、常滑市民病院と医師・看護師などの応援体制を築き、両病院の機能を維持することに貢献できた。

経営状況については、純利益が 783,543 千円（税抜）となり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年度比 639,213 千円（442.9%）の増加となった。これは、知多半島唯一の第3次救急医療施設としての機能を維持し、半田病院に求められている医療、そして良質な医療を提供することはもとより、委員会活動などを通じて、全職員がコスト意識を持ち、経費削減に努めた成果である。あわせて、経常収支は、平成20年度以降14年連続、医業収支は、平成22年度以降、12年連続の黒字であり、高く評価したい。

事業の健全性、安全性を示す財務比率については、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも良好な水準を維持しており、財務の安定性は保たれており、引き続き、全職員が高い経営意識をもって、業務に取り組んでいただきたい。

令和2年度に新型コロナウイルス感染症によるクラスターを2度発生させたにも関わらず、再度、クラスターが発生してしまったことは大いに反省していただきたい。病院全体で今回の事態を重く受け止め、今一度、標準予防策の徹底、患者対応、病床・病棟運用などを見直し、委託職員を含めた全職員が100%のルール遵守並びに再確認を実施していただきたい。

経営の根幹をなす人材確保においては、医師の地域偏在化が顕著となる中、医師確保の入り口である研修医においてフルマッチできたことは、高く評価できる。研修医に対しては、2年間の研修修了後、引き続き半田病院での勤務を希望していただくためにも、病院全体で確実に支援していただくとともに、半田市の魅力を市全体で伝えていただきたい。

常滑市民病院との経営統合については、運用方法、診療機能分担など諸会議において本格的かつ具体的な協議及び体制作りを図っている。一方、新病院の建設については、さまざまな社会情勢の影響により、建設資材などの物価高騰や納期遅延の問題などが懸念されている。経営統合、新病院建設の遅延は、社会的にも大きな損失を招き、決して許されるものではないため、適切かつ確実にスケジュールを厳守して、業務を進めていただきたい。

コロナ禍にあっても、知多半島その他医療機関との連携・機能分担を図り、地域医療体制を維持するとともに、基幹病院としての役割も果たし、地域医療へ貢献し、半田病院の使命を果たしている。また、経営面においても、これまでの経営に対する意識改善が病院全体に深く浸透している。このことは経常収支、医業収支が長期間に渡り、黒字となっていることに表れており、経営力は確固たるものになっていると考えられる。ただし、昨今の社会情勢等を鑑みると、半田病院を取り巻く環境は決して楽観視できるものではない。経営統合、新病院建設、人材確保など懸念されることに対して、万全の体制を整えることを切に要望し、むすびとする。

比較貸借対照表

科 目	借 方				貸 方			
	3 年 度		2 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	9,263,325,255	53.0	9,170,740,790	54.3	4,209,896,092	24.1	4,487,480,555	26.6
(1)有形固定資産	8,666,325,629	49.5	8,416,497,022	49.8	1,556,434,739	8.9	1,913,977,173	11.3
イ 土地	2,416,502,222	13.8	2,416,551,414	14.3	247,279,876	1.4	150,986,980	0.9
ロ 建物	2,136,895,511	12.2	2,298,459,160	13.6	2,406,181,477	13.8	2,422,516,402	14.4
ハ 附帯設備	829,161,003	4.7	944,989,748	5.6	2,404,394,477	13.7	2,420,729,402	14.3
ニ 構築物	44,001,752	0.3	45,529,203	0.3	1,787,000	0.1	1,787,000	0.1
ホ 機械	1,919,986,679	11.0	2,191,494,848	13.0	2,048,148,970	11.7	2,171,089,310	12.9
ヘ 車両	1,524,806	0.0	1,524,806	0.0	357,542,434	2.0	401,221,223	2.4
ト リース資産	321,658,200	1.8	207,748,880	1.2	105,135,804	0.6	73,197,684	0.4
チ 建設仮勘定	996,595,456	5.7	310,198,963	1.8	1,214,434,177	7.0	1,288,006,107	7.6
(2)無形固定資産	535,500,300	3.1	669,140,300	4.0	369,950,364	2.1	407,573,536	2.4
イ 電話加入権	940,300	0.0	940,300	0.0	310,487,960	1.8	342,558,298	2.0
ロ ソフトウェア	534,560,000	3.1	668,200,000	4.0	59,462,404	0.3	65,015,238	0.4
(3)投資	61,499,326	0.4	85,103,468	0.5	1,086,191	0.0	1,090,760	0.1
イ 基金	29,489,326	0.2	25,463,468	0.2	0	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	32,010,000	0.2	59,640,000	0.3	452,674,896	2.6	455,116,233	2.7
2 流動資産	8,228,130,752	47.0	7,704,093,943	45.7	2,390,467,667	13.7	2,181,074,123	12.9
(1)現金	5,447,121,137	31.1	4,903,985,206	29.1	△ 1,937,792,771	△ 11.1	△ 1,725,957,890	△ 10.2
(2)未収金	2,748,913,214	15.7	2,768,838,281	16.4	6,710,719,958	38.4	7,113,686,098	42.2
(3)保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	19,642,401	0.1	17,785,456	0.1	9,584,601,740	54.8	9,352,582,740	55.4
(5)前払費用	12,454,000	0.1	13,485,000	0.1	9,584,601,740	54.8	9,352,582,740	55.4
(6)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 負債	17,491,456,007	100.0	16,874,834,733	100.0	10,780,736,049	61.6	9,761,148,635	57.8
(1)資本	9,584,601,740	54.8	9,584,601,740	54.8	1,196,134,309	6.8	408,565,895	2.4
(2)借入金	0	0.0	0	0.0	76,981,598	0.4	72,955,740	0.4
イ 企業債	0	0.0	0	0.0	70,516,952	0.4	66,498,712	0.4
ロ 借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	4,397,479	0.0	4,389,861	0.0
ニ 県補助金	0	0.0	0	0.0	2,067,167	0.0	2,067,167	0.0
ホ 基金運用益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ヘ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	1,119,152,711	6.4	335,610,155	2.0
ト その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	16,300,000	0.1	16,300,000	0.1
(2)利益剰余金	1,119,152,711	6.4	1,119,152,711	6.4	1,102,852,711	6.3	319,310,155	1.9
イ 減債積立金	16,300,000	0.1	16,300,000	0.1	10,780,736,049	61.6	9,761,148,635	57.8
ロ 当年度当り利益剰余金	1,102,852,711	6.3	1,102,852,711	6.3	17,491,456,007	100.0	16,874,834,733	100.0
負債合計	17,491,456,007	100.0	16,874,834,733	100.0	616,621,274	3.7	616,621,274	3.7
資産合計	17,491,456,007	100.0	16,874,834,733	100.0	616,621,274	3.7	616,621,274	3.7

# 水道事業会計

## 1 業務の概要

平成10年から、自己水源を廃し県営水道100%受水している。また、平成24年度からは、砂谷配水場の高架型配水池の建設に着手し、平成31年3月14日に本格運用を開始している。

令和3年度の水道普及率は、99.38%であり、安心して安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

### (1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	比較増減	備 考
総 人 口	人	118,166	119,102	△ 936	年度末現在
給 水 人 口	人	117,436	118,372	△ 936	年度末現在
水 道 普 及 率	%	99.38	99.39	△ 0.01	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	55,658	55,422	236	年度末現在
年間総配水量	m <sup>3</sup>	14,416,146	14,565,960	△ 149,814	
年間有効水量	m <sup>3</sup>	13,456,791	13,645,526	△ 188,735	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	13,433,046	13,616,843	△ 183,797	給水量
有 効 率	%	93.3	93.7	△ 0.4	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有 収 率	%	93.2	93.5	△ 0.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管布設延長	m	645,353	643,267	2,086	
1 m <sup>3</sup> 当り費用 (給水原価)	円	120.74	118.04	2.70	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り給水収益 (供給単価)	円	131.03	112.11	18.92	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
職 員 数	人	16	17	△ 1	

#### 【用語解説】

給水人口・・・給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

有効水量・・・水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量  
や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む

有 収 率・・・年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は 100%に近いほどよい。

給水原価・・・有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水に要する費用を示す。

供給単価・・・有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

【分析】

有収率については93.2%（前年度93.5%）となった。給水単価は120.74円、供給単価は131.03円となり、供給単価が給水単価を上回った。コロナ禍の影響が小さかった令和元年度の給水単価が118.93円、供給単価が131.99円であることから、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。

## 2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。（税抜／単位：円・%）

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
総 収 益	2,117,814,766	2,106,806,715	11,008,051	0.5
営業収益	1,917,228,573	1,643,016,074	274,212,499	16.7
営業外収益	199,889,422	450,862,096	△ 250,972,674	△ 55.7
特別利益	696,771	12,928,545	△ 12,231,774	△ 94.6
総 費 用	1,851,936,981	1,872,171,346	△ 20,234,365	△ 1.1
営業費用	1,840,886,283	1,793,819,131	47,067,152	2.6
営業外費用	11,050,698	20,434,690	△ 9,383,992	△ 45.9
特別損失	0	57,917,525	△ 57,917,525	皆減
純 損 益	265,877,785	234,635,369	31,242,416	13.3

## (2) 事業収益

事業収益を各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

年度 科目別		3年度		2年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業収益	給水収益	1,760,116,338	83.2	1,526,587,818	72.5	233,528,520	15.3
	受託工事収益	36,521,927	1.7	7,460,502	0.4	29,061,425	389.5
	その他営業	120,590,308	5.7	108,967,754	5.2	11,622,554	10.7
	小計	1,917,228,573	90.6	1,643,016,074	78.1	274,212,499	16.7
営業外収益	受取利息	229,243	0.0	412,357	0.0	△ 183,114	△ 44.4
	他会計補助金	0	0.0	247,403,750	11.7	△ 247,403,750	皆減
	長期前受金戻入	193,633,262	9.1	196,209,040	9.3	△ 2,575,778	△ 1.3
	雑収益	6,026,917	0.3	6,836,949	0.3	△ 810,032	△ 11.8
	小計	199,889,422	9.4	450,862,096	21.3	△ 250,972,674	△ 55.7
特別利益	固定資産売却益	696,771	0.0	12,928,545	0.6	△ 12,231,774	△ 94.6
	小計	696,771	0.0	12,928,545	0.6	△ 12,231,774	△ 94.6
合計		2,117,814,766	100.0	2,106,806,715	100.0	11,008,051	0.5

### ア 営業収益

給水収益は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した6か月間の水道料金（基本料金）の減額が終了したことにより、233,529千円（15.3%）増加している。

受託工事収益は、新半田病院建設事業等の工事が増加したことにより、29,061千円（389.5%）増加している。

その他営業収益については、他会計負担金及び給水装置分担金の増収により、11,623千円（10.7%）増加し、営業収益全体としては、前年度と比べ274,212千円（16.7%）増加している。

### イ 営業外収益

新型コロナウイルス感染症対策として実施した6か月間の水道料金（基本料金）の減額が終了したことにより、他会計補助金が前年度から皆減となった。営業外収益全体としては、250,973千円（55.7%）減少している。

### ウ 特別利益

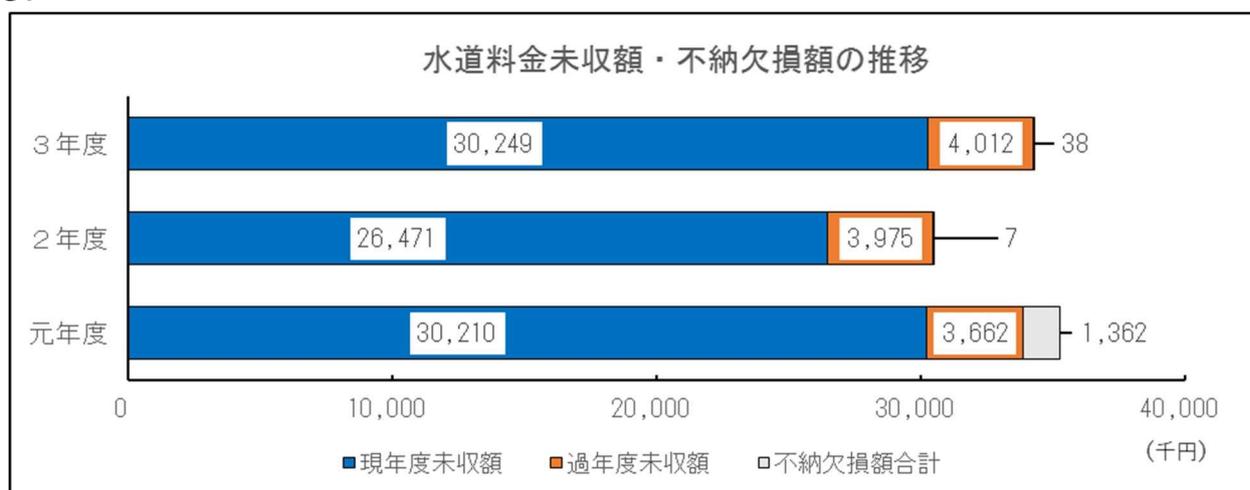
前年度から12,232千円（94.6%）減少している。

エ 水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。(税込/単位：円・%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,936,127,970	1,905,865,980	12,780	30,249,210	98.4
過年度分	30,394,394	26,357,000	25,300	4,012,094	86.7
合計	1,966,522,364	1,932,222,980	38,080	34,261,304	98.3

水道料金の収納率は98.3%で前年度から0.1ポイント増となった。また、未収額は前年度に比べ3,815千円（12.5%）増加している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に徴収が見込まれるものである。



### (3) 事業費用

事業費用を各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	3年度		2年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	配水及び給水費	1,106,892,763	59.8	1,079,132,170	57.6	27,760,593	2.6
	受託工事費	37,093,465	2.0	10,647,726	0.6	26,445,739	248.4
	総係費	163,147,940	8.8	179,177,669	9.6	△ 16,029,729	△ 8.9
	減価償却費	518,672,818	28.0	512,001,057	27.3	6,671,761	1.3
	資産減耗費	14,991,524	0.8	12,855,699	0.7	2,135,825	16.6
	その他営業費用	87,773	0.0	4,810	0.0	82,963	1724.8
	小計	1,840,886,283	99.4	1,793,819,131	95.8	47,067,152	2.6
営業外費用	支払利息	10,735,345	0.6	14,261,538	0.8	△ 3,526,193	△ 24.7
	雑支出	315,353	0.0	6,173,152	0.3	△ 5,857,799	△ 94.9
	小計	11,050,698	0.6	20,434,690	1.1	△ 9,383,992	△ 45.9
特別損失	その他特別損失	0	0.0	57,917,525	3.1	△ 57,917,525	皆減
	小計	0	0.0	57,917,525	3.1	△ 57,917,525	皆減
合計		1,851,936,981	100.0	1,872,171,346	100.0	△ 20,234,365	△ 1.1

#### ア 営業費用

配水及び給水費は、水管橋の計画的な修繕工事等で修繕費が増加したことにより、27,761千円(2.6%)増加している。受託工事費は、新半田病院建設事業等の工事が増加したことにより、

26,446千円（248.4%）の増加、総係費については、退職した職員の後任として配属された職員分の積立額の補てんのための退職給付費が減少したことなどから、16,030千円（8.9%）減少している。また、減価償却費は6,672千円（1.3%）、資産減耗費は2,136千円（16.6%）増加し、営業費用全体では、47,067千円（2.6%）増加している。

#### イ 営業外費用

支払利息が3,526千円（24.7%）減少し、雑支出が5,858千円（94.9%）減少したことにより、営業外費用全体では、9,384千円（45.9%）減少している。

#### ウ 特別損失

前年度から57,918千円皆減している。

#### エ 受水費

平成10年度に自己水源から県営水道に切り替え、100%受水となり、受水費（愛知県から供給を受ける用水に対して支払う費用）の事業費用に占める構成比は50.6%と最も高い。

県営水道の料金は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は、次表のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
年間県水受水量（m <sup>3</sup> ）	14,267,196	14,318,654	14,336,878	14,565,960	14,416,146	
受 水 費（千円）	969,513	955,432	939,771	939,518	936,916	
内訳	基本料金	598,734	582,946	567,162	561,027	561,743
	使用料金	370,779	372,486	372,609	378,491	375,173
承認基本水量（m <sup>3</sup> ）	46,000	45,000	44,000	43,600	43,600	
1 m <sup>3</sup> 当たりの平均単価（円）	67.95	66.73	65.55	64.50	64.99	

※基本料金：施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。

年度ごとの承認基本給水量（1日あたりの契約水量）に応じて徴収される。

※使用料金：維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。

水の供給量に応じて徴収される。

#### (4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税込/単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
資 本 的 収 入	24,072,195	26,175,652	△ 2,103,457	△ 8.0
負 担 金	13,381,146	5,434,926	7,946,220	146.2
他 会 計 負 担 金	10,691,049	2,455,585	8,235,464	335.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	18,285,141	△ 18,285,141	皆減
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
県 補 助 金	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	464,335,914	462,778,106	1,557,808	0.3
建 設 改 良 費	367,902,735	363,073,173	4,829,562	1.3
企 業 債 償 還 金	96,433,179	99,228,444	△ 2,795,265	△ 2.8
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0.0
県 補 助 金 返 還 金	0	476,489	△ 476,489	皆減

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額440,263,719円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,593,196円、過年度分損益勘定留保資金131,981,038円、当年度分損益勘定留保資金181,256,306円、減債積立金96,433,179円で補てんしている。

建設改良費の決算額は、367,902,735円で、その主なものは以下のとおりである。

##### ア 水道施設地震対策事業

昭和40年代に布設された耐震性に劣る大口径配水管の耐震化や、大規模地震等の被災時において早期に給水が求められる透析医療機関等へのルート耐震性の高い管渠の布設および布設替えなど、災害時にも水道機能を確保することができるよう配水管改良工事を実施している。

##### イ 水道安定供給事業

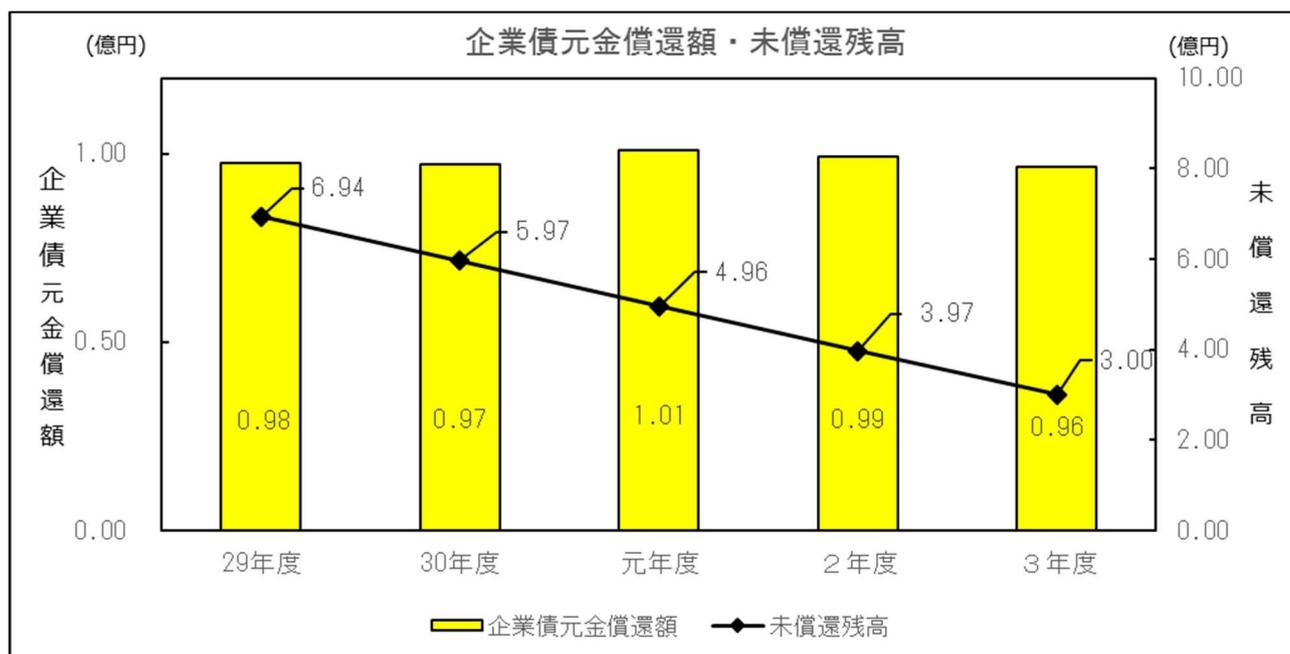
安定した水道水を供給するため、基幹管路（口径300mm以上の配水管）のブロック化を図るなかで、管路網整備を実施した。また、集合住宅への給水に伴う配水管増径工事や道路改良事業・JR半田駅前土地区画整理事業など、社会基盤整備に併せた配水管布設工事を実施している。

企業債現在高の推移については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
期 首 現 在 高	791,762	694,151	596,884	496,013	396,785
企 業 債 発 行 額	0	0	0	0	0
企 業 債 元 金 償 還 額	97,611	97,267	100,871	99,228	96,433
未 償 還 残 高	694,151	596,884	496,013	396,785	300,352

3年度末の企業債残高は、300,352千円となり、前年度と比べ96,433千円（24.3%）減少している。



### 3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

#### (1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。 (単位：円・%)

科目 \ 年度	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	13,940,639,538	87.9	14,111,116,106	89.4	△ 170,476,568	△ 1.2
流動資産	1,922,602,330	12.1	1,665,798,740	10.6	256,803,590	15.4
合計	15,863,241,868	100.0	15,776,914,846	100.0	86,327,022	0.5

#### ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産を指す。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ170,477千円(1.2%)減少している。これは主に、構築物で150,653千円(1.2%)、機械及び装置で14,554千円(5.5%)、工具器具及び備品が1,875千円(17.0%)減少したことによる。

#### イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものを指す。

前年度に比べ256,804千円（15.4%）増加している。これは主に、現金預金が314,521千円（20.6%）増加したことによる。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。 (単位：円・%)

科目	年度	3 年度		2 年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	447,975,720	2.8	525,416,801	3.3	△ 77,441,081	△ 14.7
	流動負債	558,719,478	3.5	515,762,793	3.3	42,956,685	8.3
	繰延収益	3,547,801,460	22.4	3,692,867,827	23.4	△ 145,066,367	△ 3.9
	合計	4,554,496,658	28.7	4,734,047,421	30.0	△ 179,550,763	△ 3.8
資本	資本金	8,711,774,703	54.9	8,612,546,259	54.6	99,228,444	1.2
	剰余金	2,596,970,507	16.4	2,430,321,166	15.4	166,649,341	6.9
	合計	11,308,745,210	71.3	11,042,867,425	70.0	265,877,785	2.4
負債資本合計		15,863,241,868	100.0	15,776,914,846	100.0	86,327,022	0.5

### ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ77,441千円（14.7%）減少している。これは主に、企業債が81,155千円（27.0%）減少したことによる。

### イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ42,957千円（8.3%）増加している。これは主に、企業債が15,278千円（15.8%）減少したものの、未払金が57,855千円（14.1%）増加したことによる。

### ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ145,066千円（3.9%）減少している。これは、長期前受金が35,558千円（0.3%）増加したが、収益化累計額についても180,625千円（2.8%）増加したことによる。

### エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ99,228千円（1.2%）増加している。これは、積立金のうち前年度使用済額を自己資本金へ組み入れたことによる。

剰余金は、前年度に比べ166,649千円（6.9%）増加している。これは、減債積立金が3,567千円（135.4%）、建設改良積立金が130,000千円（20.1%）、当年度未処分利益剰余金が33,083千円（9.8%）増加したことによる。

## む す び

以上が令和3年度における水道事業会計決算審査の概要である。  
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口（実際に給水を行っている人口）は前年度に比べ936人（0.8%）減少し117,436人、水道普及率は99.38%で前年度に比べ0.01ポイント減となった。給水の状況では、年間総配水量は前年度に比べ149,814 $\text{m}^3$ （1.0%）減少し14,416,146 $\text{m}^3$ で、年間有効水量（水道使用上有効に使用された水量）は前年度に比べ188,735 $\text{m}^3$ （1.4%）減少し13,456,791 $\text{m}^3$ となった。また、料金の対象となる年間有収水量は前年度に比べ183,797 $\text{m}^3$ （1.3%）減少し13,433,046 $\text{m}^3$ 、有収率は93.2%であり、前年度に比べ0.3ポイント減となった。有効水量と有収水量の差は、主に消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるもので、本年度における有効水量と有収水量の差は4,938 $\text{m}^3$ （17.2%）減少し23,745 $\text{m}^3$ となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ11,008千円（0.5%）増加し2,117,815千円となった。これは主に新半田病院建設事業等の工事が増加したことにより、受託工事収益が増加したものである。事業費用は前年度に比べ20,234千円（1.1%）減少し1,851,937千円となった。これは主に総係費の減少やその他特別損失の皆減によるものである。その結果、本年度の事業収支による純利益は265,878千円となり、前年度と比べ31,242千円（13.3%）増加し、黒字決算を維持している。前年度からの繰越剰余金などを合わせると、371,394千円の当年度末処分利益剰余金を計上することとなった。資本的収入では、前年度に比べ2,103千円（8.0%）減少し24,072千円となった。資本的支出は、1,558千円（0.3%）増加し464,336千円となった。その結果、本年度の資本的収支は440,264千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度と比べ、流動資産が増となったことにより、86,327千円（0.5%）増加し15,863,242千円となった。負債は、固定負債、繰延収益の減により、179,551千円（3.8%）減少し4,554,497千円となった。資本は、資本金、剰余金の増により、265,878千円（2.4%）増加し11,308,745千円となり、財政状態は引き続き良好な状態が維持されている。

令和3年度の決算の総評として、経営状況では、平成14年度以降、20年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定した事業経営が行われている。これは、日頃から職員一人一人が経営意識を持ち、経営改善に取り組んでいることの積み重ねの結果であると高く評価している。今後も、さらなる健全経営を目指し、安心して安全な水の安定供給に一層の努力を期待する。

一方で、水道事業を取り巻く状況として、給水戸数は増加しているものの、人口減少、節水型機器の普及、節水意識の高揚等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による日々の暮らしや働き方の見直しなどにより、企業活動も変化しつつあることから、営業収益の柱である給水収益の大幅な増加は期待し難い状況である。さらに、老朽化した水道管の更新や耐震化などの投資も必要となり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。その中で、大規模災害等の被災時にも重要なライフ

ラインとなる主要な管路については、耐震性の高い配水管への布設替えを計画的に実施してきており、口径300mm以上の管路における耐震管の割合は85.45%まで向上させている。今後も、決して現状に満足することなく、経営的に安定している現時点で、多種多様なコスト削減策、収入確保策を講じていきたい。

安定的な企業経営を行う上では、収益源を確保することが重要である。電力事業で先行しているスマートメータを活用した自動検針システム導入の検討、老朽化した管を迅速に更新し有収率向上を目指すことなど、収益源を確保・発展させる取組みにチャレンジしていきたい。今後は、基本理念である「安心・安全な水をいつでも、どこでも、いつまでも」を実現するため、目標である「安全」・「強靱」・「持続」の達成に向けて、スピード感をもって一つ一つの施策を着実に実現していきたい。また、廃止した浄水場、配水場などの遊休施設について、「半田市水道事業所管遊休施設活用方針」に基づき、遊休地の積極的な活用に寄与していきたい。

水道事業には、大きく分けて①安定した水の供給、②安全な水質確保、③健全経営による適正な水道料金の3点が求められており、社会的にも非常に重要なインフラであることは言うまでもない。公営企業という性質上、利益追求だけを求めればいけないが、安心・安全かつ安定した水の供給を維持するためにも、経営基盤の安定及び強化は必要不可欠である。引き続き、水道事業に携わる職員一人一人が経営意識を高く持ち、スピード感をもって対処することを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

科目	借				貸				方			
	3年度		2年度		3年度		2年度		3年度		2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産)												
1. 固定資産	13,940,639,538	87.9	14,111,116,106	89.4	△ 170,476,568	△ 1.2	447,975,720	2.8	525,416,801	3.3	△ 77,441,081	△ 14.7
(1) 有形固定資産	13,658,253,899	86.1	13,821,955,621	87.6	△ 163,701,722	△ 1.2	219,196,304	1.4	300,351,745	1.9	△ 81,155,441	△ 27.0
イ 土地	379,878,617	2.4	379,678,615	2.4	200,002	0.1	228,779,416	1.4	225,065,056	1.4	3,714,360	1.7
ロ 建物	148,224,733	0.9	154,629,392	1.0	△ 6,404,659	△ 4.1	128,847,527	0.8	125,133,167	0.8	3,714,360	3.0
ハ 構築物	12,700,005,718	80.1	12,850,658,248	81.4	△ 150,652,530	△ 1.2	99,931,889	0.6	99,931,889	0.6	0	0.0
ニ 機械及び装置	251,656,185	1.6	266,209,971	1.7	△ 14,553,786	△ 5.5	558,719,478	3.5	515,762,793	3.3	42,956,685	8.3
ホ 量水器	113,489,962	0.7	113,324,955	0.7	165,007	0.1	81,155,441	0.5	96,433,179	0.6	△ 15,277,738	△ 15.8
ヘ 車両及び運搬具	1,637,215	0.0	1,482,445	0.0	154,770	10.4	467,689,356	2.9	409,834,359	2.6	57,854,997	14.1
ト 工具器具及び備品	9,181,562	0.1	11,056,567	0.1	△ 1,875,005	△ 17.0	1,213,500	0.0	1,027,270	0.0	186,230	18.1
チ 建設仮勘定	54,179,907	0.3	44,915,428	0.3	9,264,479	20.6	8,661,181	0.1	8,467,985	0.1	193,196	2.3
(2) 無形固定資産	282,385,639	1.8	289,160,485	1.8	△ 6,774,846	△ 2.3	7,296,630	0.1	7,131,042	0.1	165,588	2.3
イ 電話加入権	55,232	0.0	55,232	0.0	0	0.0	1,364,551	0.0	1,336,943	0.0	27,608	2.1
ロ 庁舎使用権	282,116,407	1.8	288,677,253	1.8	△ 6,560,846	△ 2.3	3,547,801,460	22.4	3,692,867,827	23.4	△ 145,066,367	△ 3.9
ハ ソフトウェア	214,000	0.0	428,000	0.0	△ 214,000	△ 50.0	10,219,169,427	64.4	10,183,610,969	64.5	35,558,458	0.3
2. 流動資産	1,922,602,330	12.1	1,665,798,740	10.6	256,803,590	15.4	△ 6,671,367,967	△ 42.0	△ 6,490,743,142	△ 41.1	△ 180,624,825	2.8
(1) 現金預金	1,842,914,574	11.6	1,528,393,973	9.7	314,520,601	20.6	4,554,496,658	28.7	4,734,047,421	30.0	△ 179,550,763	△ 3.8
(2) 未収金	77,261,293	0.5	134,942,094	0.9	△ 57,680,801	△ 42.7	8,711,774,703	54.9	8,612,546,259	54.6	99,228,444	1.2
(3) 貯蔵品	2,426,463	0.0	2,462,673	0.0	△ 36,210	△ 1.5	2,596,970,507	16.4	2,430,321,166	15.4	166,649,341	6.9
							1,444,132,363	9.1	1,444,132,363	9.2	0	0.0
							1,318,310,938	8.3	1,318,310,938	8.4	0	0.0
							18,184,002	0.1	18,184,002	0.1	0	0.0
							66,372,099	0.4	66,372,099	0.4	0	0.0
							1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
							40,265,324	0.3	40,265,324	0.3	0	0.0
							1,152,838,144	7.3	986,188,803	6.2	166,649,341	16.9
							6,200,896	0.0	2,634,075	0.0	3,566,821	135.4
							775,243,595	4.9	645,243,595	4.1	130,000,000	20.1
							371,393,653	2.4	338,311,133	2.1	33,082,520	9.8
負債合計	15,863,241,868	100.0	15,776,914,846	100.0	86,327,022	0.5	11,308,745,210	71.3	11,042,867,425	70.0	265,877,785	2.4
負債資本合計	15,863,241,868	100.0	15,776,914,846	100.0	86,327,022	0.5	15,863,241,868	100.0	15,776,914,846	100.0	86,327,022	0.5

# 下水道事業会計

## 1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、雨水整備を重点に実施してきた。その後、昭和58年に愛知県施行による「衣浦西部流域下水道計画」を上位計画とする流域関連公共下水道に全面変更し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始している。

汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内15処理分区に分割し、衣浦西部流域下水道幹線を経て、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理した後、衣浦港に放流しており、平成3年4月に供用開始した。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用している。

### (1) 業務実績

本年度の業務量（汚水）及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	比較増減	備 考
整 備 面 積	ha	1,868.4	1,867.3	1.1	汚水
総 人 口	人	118,166	119,102	△ 936	
処理区域内総人口	人	105,300	106,125	△ 825	
処理区域内総世帯	世帯	51,487	51,153	334	
人 口 普 及 率	%	89.1	89.1	0.0	
接 続 人 口	人	93,552	92,278	1,274	
接 続 世 帯	世帯	45,093	44,479	614	
世 帯 接 続 率	%	87.6	87.0	0.6	$\frac{\text{接続世帯}}{\text{処理区域内総世帯}} \times 100$
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	11,724,582	11,848,743	△ 124,161	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	10,170,816	10,231,847	△ 61,031	
有 収 率	%	86.7	86.4	0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
不 明 水 量	m <sup>3</sup>	1,553,766	1,616,896	△ 63,130	処理水量 - 有収水量
不 明 水 率	%	15.3	15.8	△ 0.5	$\frac{\text{不明水量}}{\text{有収水量}} \times 100$

#### 【用語解説】

人口普及率・・・下水道処理区域内の人口を市全体の人口で割ったもの

世帯接続率・・・下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合

有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

有収率・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

## 【分析】

有収率については、86.7%となり、前年度に比ベ0.3ポイント増加し、接続人口についても前年度に比ベ増加している。世帯接続率は前年度に比ベ0.6ポイント増加しているが、污水事業の不足分は一般会計からの繰入金に依存しており、引き続き経営面では厳しい状況にある。

## 2 経営状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
総 収 益	3,395,882,308	3,452,715,215	△ 56,832,907	△ 1.6
営 業 収 益	1,840,473,477	1,887,677,057	△ 47,203,580	△ 2.5
営 業 外 収 益	1,555,408,831	1,565,038,158	△ 9,629,327	△ 0.6
特 別 利 益	0	0	0	0.0
総 費 用	3,348,080,204	3,398,593,036	△ 50,512,832	△ 1.5
営 業 費 用	2,991,882,326	2,953,455,883	38,426,443	1.3
営 業 外 費 用	356,197,878	418,729,153	△ 62,531,275	△ 14.9
特 別 損 失	0	26,408,000	△ 26,408,000	皆減
純 損 益	47,802,104	54,122,179	△ 6,320,075	△ 11.7

### (2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 較
営 業 収 益	下水道使用料	1,188,478,727	35.0	1,194,921,157	34.6	△ 6,442,430	△ 0.5
	他会計負担金	625,157,000	18.4	688,044,000	19.9	△ 62,887,000	△ 9.1
	他会計補助金	2,692,000	0.1	2,356,000	0.1	336,000	14.3
	受託工事収益	23,423,000	0.7	1,693,000	0.1	21,730,000	1283.5
	その他営業収益	722,750	0.0	662,900	0.0	59,850	9.0
	小 計	1,840,473,477	54.2	1,887,677,057	54.7	△ 47,203,580	△ 2.5
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	23,197	0.0	35,178	0.0	△ 11,981	△ 34.1
	他会計補助金	476,289,000	14.0	486,468,000	14.1	△ 10,179,000	△ 2.1
	長期前受金戻入	1,077,100,353	31.7	1,075,512,703	31.1	1,587,650	0.1
	雑 収 益	1,996,281	0.1	3,022,277	0.1	△ 1,025,996	△ 33.9
	小 計	1,555,408,831	45.8	1,565,038,158	45.3	△ 9,629,327	△ 0.6
合 計	3,395,882,308	100.0	3,452,715,215	100.0	△ 56,832,907	△ 1.6	

## ア 営業収益

前年度に比べ受託工事収益が21,730千円（1283.5%）増加しているが、処理水量と有収水量がともに減少したため、下水道使用料が6,442千円（0.5%）減少している。他会計負担金は62,887千円（9.1%）減少している。

他会計補助金が336千円（14.3%）、その他営業収益が60千円（9.0%）増加したが、全体では、前年度と比べ47,204千円（2.5%）減少している。

## イ 営業外収益

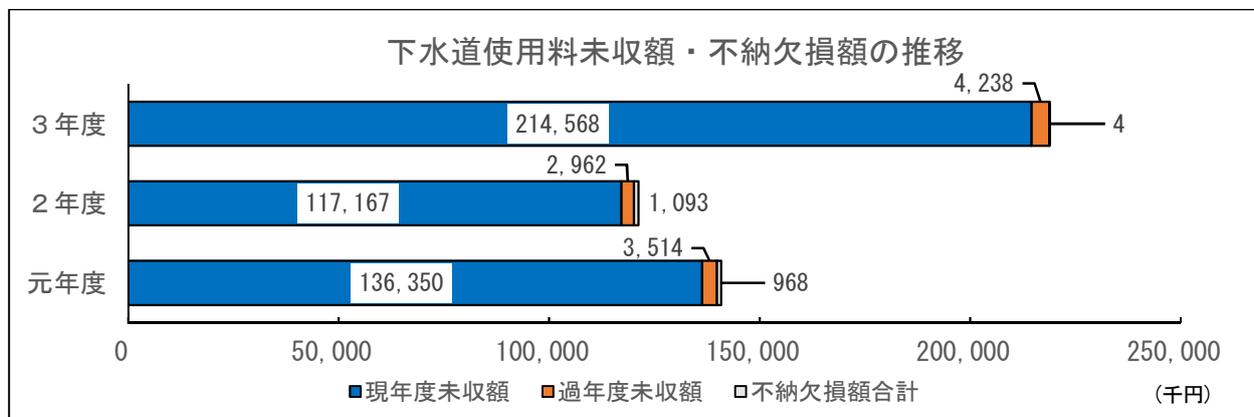
長期前受金戻入が1,588千円（0.1%）増加しているが、受取利息及び配当金が12千円（34.1%）、雑収益が1,026千円（33.9%）減少したことなどにより、前年度と比べ9,629千円（0.6%）減少している。

ウ 下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。（税込／単位：円・%）

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,307,326,610	1,092,758,395	0	214,568,215	83.6%
過年度分	120,129,449	115,887,530	4,290	4,237,629	96.5%
合計	1,427,456,059	1,208,645,925	4,290	218,805,844	84.7%

下水道使用料の収納率は84.7%で前年度に比べ7.0ポイント減少している。未収額は前年度と比べ98,676千円（82.1%）増加している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



### (3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	3年度		2年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	汚水管渠費	16,655,073	0.5	20,904,396	0.6	△ 4,249,323	△ 20.3
	雨水管渠費	19,519,278	0.6	18,675,670	0.5	843,608	4.5
	雨水ポンプ場費	110,183,021	3.3	115,523,712	3.4	△ 5,340,691	△ 4.6
	排水機場費	29,921,465	0.9	28,820,423	0.9	1,101,042	3.8
	普及促進費	4,620,370	0.1	4,354,329	0.1	266,041	6.1
	水質規制費	21,160,161	0.6	21,464,355	0.6	△ 304,194	△ 1.4
	流域下水道管理 運営費負担金	611,655,657	18.3	558,962,555	16.5	52,693,102	9.4
	受託工事費	22,631,000	0.7	1,610,000	0.1	21,021,000	1305.7
	総係費	106,045,468	3.2	139,539,347	4.1	△ 33,493,879	△ 24.0
	減価償却費	2,039,883,945	60.9	2,042,069,961	60.1	△ 2,186,016	△ 0.1
	資産減耗費	9,558,549	0.3	1,444,784	0.0	8,113,765	561.6
	その他営業費用	48,339	0.0	86,351	0.0	△ 38,012	△ 44.0
	小計	2,991,882,326	89.4	2,953,455,883	86.9	38,426,443	1.3
営業外費用	支払利息	340,330,256	10.1	402,165,734	11.8	△ 61,835,478	△ 15.4
	雑支出	15,867,622	0.5	16,563,419	0.5	△ 695,797	△ 4.2
	小計	356,197,878	10.6	418,729,153	12.3	△ 62,531,275	△ 14.9
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別損失	0	0.0	26,408,000	0.8	△ 26,408,000	皆減
	小計	0	0.0	26,408,000	0.8	△ 26,408,000	皆減
合計	3,348,080,204	100.0	3,398,593,036	100.0	△ 50,512,832	△ 1.5	

#### ア 営業費用

前年度に比べ38,426千円（1.3%）増加している。これは主に、汚水管渠費が4,249千円（20.3%）、雨水ポンプ場費が5,341千円（4.6%）、総係費が33,494千円（24.0%）減少したものの、雨水管渠費が844千円（4.5%）、流域下水道管理運営費負担金が52,693千円（9.4%）、受託工事費が21,021千円（1305.7%）資産減耗費が8,114千円（561.6%）増加したことによる。

#### イ 営業外費用

前年度に比べ62,531千円（14.9%）減少している。これは、主に支払利息が61,835千円（15.4%）、雑支出が696千円（4.2%）減少したことによる。

#### ウ 特別損失

前年度に比べ26,408千円減少している。これはその他特別損失が皆減したことによる。

#### (4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税込/単位：円・%)

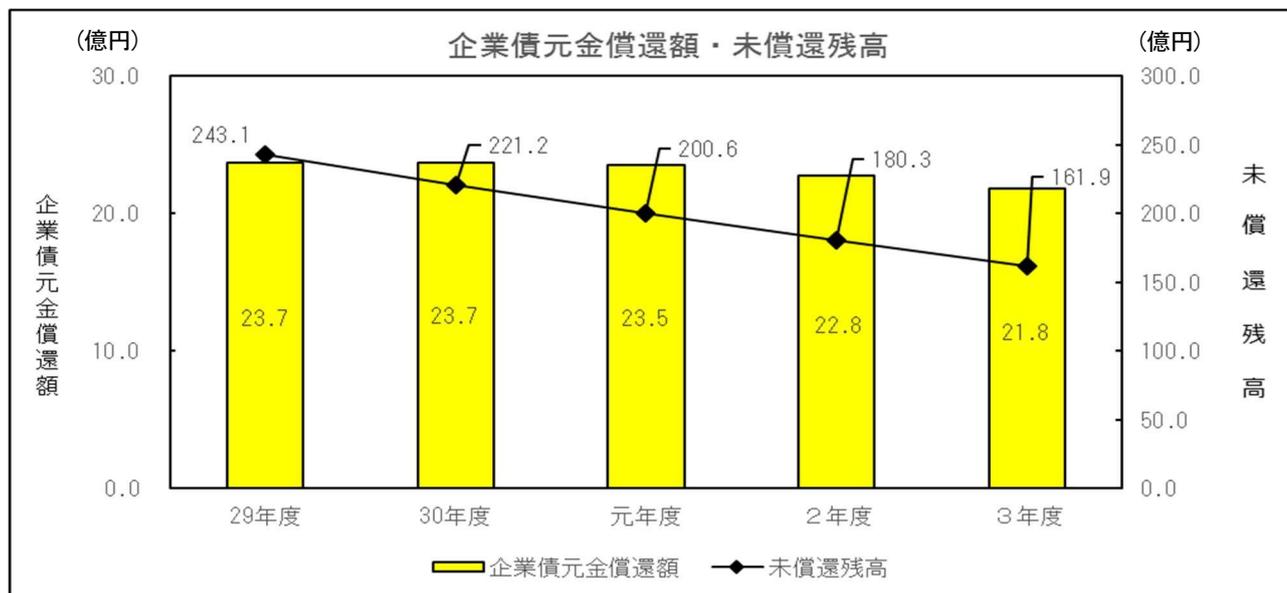
区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			金 額	比 率
資 本 的 収 入	1,747,692,367	1,777,889,529	△ 30,197,162	△ 1.7
企 業 債	341,800,000	247,700,000	94,100,000	38.0
出 資 金	1,135,703,000	1,240,384,000	△ 104,681,000	△ 8.4
補 助 金	183,009,000	117,817,000	65,192,000	55.3
負 担 金	87,178,853	171,986,485	△ 84,807,632	△ 49.3
流域下水道建設費 負担金還付金収入	1,514	2,044	△ 530	△ 25.9
資 本 的 支 出	2,733,977,461	2,776,035,328	△ 42,057,867	△ 1.5
建 設 改 良 費	554,212,152	493,173,478	61,038,674	12.4
企 業 債 償 還 金	2,179,765,309	2,282,861,850	△ 103,096,541	△ 4.5

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額986,285,094円は、減債積立金25,241,019円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,506,979円、過年度分損益勘定留保資金126,883,416円、当年度分損益勘定留保資金804,653,680円で補っている。

企業債（地方債）現在高の推移については、次表のとおりである。(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
期 首 現 在 高	26,432,733	24,310,683	22,124,532	20,063,732	18,028,570
企 業 債 発 行 額	246,400	184,400	284,700	247,700	341,800
企 業 債 元 金 償 還 額	2,368,449	2,370,551	2,345,500	2,282,862	2,179,765
未 償 還 残 高	24,310,683	22,124,532	20,063,732	18,028,570	16,190,605

3年度末の企業債残高は16,190,605千円となり、前年度に比べ1,837,965千円（10.2%）減少している。



## (5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、次表のとおり、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。(企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」)

(単位：千円)

	汚水事業	雨水事業	合計
営業収益	1,212,624	627,849	1,840,473
営業費用	1,939,117	1,052,765	2,991,882
営業利益	△ 726,493	△ 424,916	△ 1,151,409
経常利益	31,671	16,131	47,802
セグメント資産	32,485,090	21,214,705	53,699,795
セグメント負債	26,028,630	14,565,397	40,594,027
その他の項目			
他会計繰入金	1,460,943	889,924	2,350,867
減価償却費	1,181,794	858,090	2,039,884
支払利息	260,080	80,250	340,330
固定資産の増加額	△ 871,871	△ 638,142	△ 1,510,013

### ア 汚水事業

3年度は乙川第2処理分区において、汚水管整備工事(面整備)を実施し、中央処理分区で中央汚水1号幹線のマンホール耐震化工事や老朽化した管路の布設替工事を実施している。また、長根、のぞみが丘マンホールポンプ制御盤の更新を行っている。

年度末の下水道処理区域面積は、前年度から1.1ha増の1,868.4ha(整備率96.1%)である。処理区域内総人口は、前年度末に比べ825人減の105,300人、行政区域内総人口118,166人に対し、人口普及率は前年度と同じ89.1%である。

### イ 雨水事業

浸水被害対策として向山排水区で老朽管の布設替工事を実施した。また、北新田排水機場において、非常用発電機の更新工事を実施した。

## 3 財政状態

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その財政状態を明らかにするため、全ての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

## (1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	52,964,300,383	98.6	54,474,313,449	98.9	△ 1,510,013,066	△ 2.8
流動資産	735,494,937	1.4	621,917,878	1.1	113,577,059	18.3
合計	53,699,795,320	100.0	55,096,231,327	100.0	△ 1,396,436,007	△ 2.5

### ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ1,510,013千円(2.8%)減少している。これは主に、建物が141,018千円(2.9%)、構築物が1,361,026千円(3.0%)、機械及び装置が55,895千円(9.5%)減少したことによる。

### イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ113,577千円(18.3%)増加している。これは、現金預金が33,926千円(7.4%)、未収金が79,651千円(48.1%)増加したことによる。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	3年度		2年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
負債	固定負債	14,176,327,400	26.4	15,963,732,924	29.0	△ 1,787,405,524	△ 11.2
	流動負債	2,458,141,910	4.5	2,458,533,720	4.5	△ 391,810	0.0
	繰延収益	23,959,557,402	44.7	24,751,701,179	44.9	△ 792,143,777	△ 3.2
	合計	40,594,026,712	75.6	43,173,967,823	78.4	△ 2,579,941,111	△ 6.0
資本	資本金	11,604,454,238	21.6	10,425,311,390	18.9	1,179,142,848	11.3
	剰余金	1,501,314,370	2.8	1,496,952,114	2.7	4,362,256	0.3
	合計	13,105,768,608	24.4	11,922,263,504	21.6	1,183,505,104	9.9
負債資本合計	53,699,795,320	100.0	55,096,231,327	100.0	△ 1,396,436,007	△ 2.5	

### ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ1,787,406千円(11.2%)減少している。これは主に、企業債が1,770,651千円(11.2%)減少したことによる。

## イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ392千円（0.0%）減少している。これは主に、企業債が67,315千円（3.1%）、引当金が322千円（3.9%）減少したことによる。

## ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に繰延収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ792,144千円（3.2%）減少している。これは主に、収益化累計額が1,070,288千円（19.8%）増加したことによる。

## エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ1,179,143千円（11.3%）増加している。これは主に、一般会計出資金の受入額が1,135,703千円増加したことによる。

剰余金は、前年度に比べ4,362千円（0.3%）増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が4,362千円増加したことによる。

## む す び

以上が令和3年度における下水道事業会計決算審査の概要である。

次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、処理区域内総人口は前年度に比べ825人減少し105,300人、総人口も936人減少し118,166人となったが、人口普及率は前年度と同じ89.1%となった。また、世帯接続率は前年度に比べ0.6ポイント増加し87.6%となり、接続世帯は前年度に比べ614世帯増加し45,093世帯、接続人口は1,274人増加し93,552人となった。年間処理水量は前年度に比べ124,161<sup>m</sup>（1.0%）減少し11,724,582<sup>m</sup>、有収水量は前年度に比べ61,031<sup>m</sup>（0.6%）減少し10,170,816<sup>m</sup>、有収率は前年度に比べ0.3ポイント増加し86.7%となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ56,833千円（1.6%）減少し3,395,882千円となった。これは主に、下水道使用料、他会計負担金及び他会計補助金（営業外収益）が減少したことによるものである。事業費用は、前年度に比べ50,513千円（1.5%）減少し3,348,080千円となった。これは主に、総係費、支払利息及びその他特別損失が減少したことによるものである。その結果、本年度の事業収支による純利益は47,802千円となり、前年度と比較して6,320千円（11.7%）減少したものの、黒字決算となり、前年度からの繰越剰余金などを合わせると、127,165千円の当年度末処分利益剰余金を計上することとなった。資本的収入は、前年度に比べ30,197千円（1.7%）減少し1,747,692千円となった。資本的支出は、42,058千円（1.5%）減少し2,733,977千円と

なった。その結果、本年度の資本的収支は986,285千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度に比べ、固定資産が減となったことにより、1,396,436千円（2.5%）減少し53,699,795千円となった。負債は、固定負債、流動負債、繰延収益の減により2,579,941千円（6.0%）減少し40,594,027千円となった。資本は、主に資本金の増により、1,183,505千円（9.9%）増加し13,105,769千円となった。

なお、下水道事業は汚水事業と雨水事業を運営していることから、事業別に経常利益をみると、汚水事業では前年度に比べ26,803千円減少しているが、31,671千円の黒字、雨水事業では前年度に比べ5,925千円減少しているが、16,131千円の黒字となっている。

令和3年度の決算の総評として、経営状況は、地方公営企業会計に移行した平成28年度以降、黒字決算が続いているものの、汚水事業においては、全額公費で賄われている雨水事業とは異なり、下水道使用料収入で汚水処理費用の全てを賄うことが本来の姿ではある。しかしながら、使用料収入の不足額を一般会計からの繰入金に依存しているのが現状である。また、人口減少や節水型機器の普及に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動やライフスタイルの変化もみられ、下水道使用料の大幅な増収は期待し難い状況である。さらに、下水道施設・設備の老朽化対策、地震対策などへの投資も必要であり、下水道事業を取り巻く経営環境は今後もいっそう厳しいものと想定される。その中で、使用料収入確保のため、引き続き、接続率の向上に努めてもらいたい。また、汚水の処理水量と有収水量の差である不明水量は、前年度より63,130m<sup>3</sup>（3.9%）減少し1,553,766m<sup>3</sup>、不明水率も0.5ポイント減の15.3%であった。昨年度より減少はしているものの、経営上の大きな課題の一つでもある。不明水対策は全国的な課題であり、根本的な原因を探ることは非常に困難である。画期的・即時的な対策をとることは難しいが、不要な処理費用を削減できれば、経営面では大きなプラスとなることも事実である。不明水の削減に向けて、他自治体と情報共有を図りながら、実態調査や分析及び改善方法など半田市に適した手法を模索しながら、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

このような状況を踏まえ、下水道使用料を改定する方針が定まった。これは平成9年以来据え置きとなっている下水道使用料について、令和5年4月から段階的な改定を行っていくものである。当初は令和4年4月からの改定を目標としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響を鑑み、改定時期を令和5年4月に変更している。処理区域内の市民に関係することであり、市民から理解・納得を得ることが非常に重要である。住民説明会などの機会を活用し、十分な理解・納得が得られるよう尽くしていただきたい。家庭ごみ有料化開始前の説明会も参考にしながら、根気強く説明を続けていただきたい。

今回の使用料改定は「将来にわたり安全で快適なサービスを提供するため」実施するものであり、下水道設備のインフラとしての重要性を物語っている。下水道事業は、汚水処理、雨水処理、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のほか、防災機能においても重要な役割を担っており、快適で安全な市民生活や社会活動を支えるための必要不可欠な社会資本関連事業である。社会的に重要な役割を維持するために、安定した経営状況を持続させていくことが重要となる。安定した経営状況には、経営の健全化と経営基盤の強化推進が必要不可欠である。このため、早期の使用料改定を実現させ、

収益の確保、更なるコストの縮減に取り組むなど下水道事業に携わる職員一人一人が経営意識を高く持ちスピード感をもって積極的にチャレンジし、より効率的で安定した経営に努められることを期待し、むすびとする。





4 半 監 第 109号  
令和 4 年 8 月 23 日

半 田 市 長 久 世 孝 宏 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 竹 内 功 治

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、  
審査に付された令和 3 年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる  
事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

## 目 次

### 令和3年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の評価項目及び実施内容	83
第4 審査の結果	83
健全化判断比率	83
1 審査の概要	83
2 審査の意見	83
資金不足比率	85
1 審査の概要	85
2 審査の意見	85
決算審査資料	86
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	86
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	87
(1) 実質赤字比率	87
(2) 連結実質赤字比率	88
(3) 実質公債費比率	89
(4) 将来負担比率	90
充当可能基金の内訳	91
(5) 資金不足比率	92

# 令和3年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

## 第1 審査の種類及び対象

令和3年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月22日まで

## 第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

以下、審査の概要は次のとおりである。

## 健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の意見

#### (1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和3年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地

方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 5 号に規定する早期健全化基準及び同条第 6 号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和 3 年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.96 %	20.00 %
② 連結実質赤字比率	－	16.96 %	30.00 %
③ 実質公債費比率	0.1 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	－	350.0 %	

※ 令和 3 年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「－」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

## (2) 各 論

### ① 実質赤字比率について

令和 3 年度の実質赤字比率は負数〈－〉となっており、早期健全化基準の11.96%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額2,431,831千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計(46,549千円)、J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計(175,493千円)の実質収支額を加えた合計2,653,873千円の黒字計上である。

### ② 連結実質赤字比率について

令和 3 年度の連結実質赤字比率は負数〈－〉となっており、早期健全化基準の16.96%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の実質収支額2,927,368千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金8,372,367千円を加えた合計11,299,735千円の黒字計上である。

### ③ 実質公債費比率について

令和 3 年度の実質公債費比率は0.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

元年度は0.6%、2年度は△0.9%、3年度は0.7%の3か年平均が0.1%である。

### ④ 将来負担比率について

令和 3 年度の将来負担比率は負数〈－〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額が約317億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

## (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 資金不足比率審査意見書

## 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の意見

### (1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和3年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

#### 地方公営企業法適用企業

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	- %	- %	- %
経営健全化基準	20.0 %	20.0 %	20.0 %

※ 「-」は、資金不足が生じていないことを表す。

### (2) 各論

#### ① 病院事業について

令和3年度の資金不足比率は、負数〈-〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、6,537,524千円の資金剰余額となっている。

#### ② 水道事業について

令和3年度の資金不足比率は、負数〈-〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,445,039千円の資金剰余額となっている。

#### ③ 下水道事業について

令和3年年度の資金不足比率は、負数〈-〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、389,804千円の資金剰余額となっている。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 決算審査資料

## 1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①一般会計等	一般会計		実質赤字比率	
		一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計 J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計		
公営事業会計等	②公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	連結実質赤字比率	
			水道事業会計		
			下水道事業会計		
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計	実質公債費比率		
		モーターボート競走事業特別会計			
		国民健康保険事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		後期高齢者医療事業特別会計			
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合			将来負担比率
		半田常滑看護専門学校管理組合			
中部知多衛生組合					
愛知県後期高齢者医療広域連合					
知多南部広域環境組合					
第三セクター等	半田市土地開発公社	資金不足比率			
	知多南部卸売市場株式会社				

(注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。

2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

## 2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

### (1) 実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		3年度	2年度	
一 般 会 計		2,431,831	1,339,520	1,092,311
一般会計 等に属する 特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計	46,549	69,788	△ 23,239
	J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	175,493	0	175,493
一般会計等実質収支額 ①		2,653,873	1,409,308	1,244,565
標準財政規模 ②		26,939,822	26,042,591	897,231
実質赤字比率 (①/②) ※		- (△9.85)	- (△5.41)	- (△4.44)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計（普通会計）の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

#### ②の内訳

区 分	3年度	2年度	増減額
標準税収入額等	24,755,385	25,140,757	△ 385,372
普通交付税額	981,273	375,801	605,472
臨時財政対策債発行可能額	1,203,164	526,033	677,131
合 計	26,939,822	26,042,591	897,231

(2) 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		3年度	2年度	
一般会計等		実質収支額		
	一般会計	2,431,831	1,339,520	1,092,311
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	46,549	69,788	△ 23,239
	J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	175,493	0	175,493
	小 計	2,653,873	1,409,308	1,244,565
公営企業会計に係る会計		資金不足額 (△) ・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	6,537,524	5,934,226	603,298
	水道事業会計	1,445,039	1,246,470	198,569
	下水道事業会計	389,804	343,150	46,654
	小 計	8,372,367	7,523,846	848,521
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
	駐車場事業特別会計	0	0	0
	モーターボート競走事業特別会計	0	27,548	△ 27,548
	国民健康保険事業特別会計	100,222	15,467	84,755
	介護保険事業特別会計	170,371	96,917	73,454
	後期高齢者医療事業特別会計	2,902	1,807	1,095
	小 計	273,495	141,739	131,756
合 計 ①		11,299,735	9,074,893	2,224,842
標準財政規模 ②		26,939,822	26,042,591	897,231
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		- (△41.94)	- (△34.84)	- (△7.1)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

### (3) 実質公債費比率

(単位：千円・%)

	3年度 A	2年度 B	元年度	30年度	増減 A-B
① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,071,520	2,134,757	2,349,427	2,460,201	△ 63,237
② 準元利償還金	2,183,552	2,304,453	2,302,998	2,462,825	△ 120,901
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,116,786	2,246,844	2,245,285	2,401,696	△ 130,058
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	66,766	57,609	57,713	61,129	9,157
③ 特定財源	1,136,313	1,536,533	1,257,373	1,545,182	△ 400,220
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	73,871	84,936	85,391	77,453	△ 11,065
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,062,442	1,451,597	1,164,097	1,462,929	△ 389,155
その他（黒石墓地使用料）	0	0	7,885	4,800	0
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,944,665	3,112,381	3,253,778	3,373,570	△ 167,716
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	427,120	466,322	487,715	504,560	△ 39,202
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,448,581	2,575,819	2,692,703	2,788,351	△ 127,238
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	68,964	70,240	73,360	80,659	△ 1,276
⑤ 標準財政規模	26,939,822	26,042,591	25,175,747	24,719,857	897,231
標準税収入額等	24,755,385	25,140,757	24,752,619	23,887,026	△ 385,372
普通交付税額	981,273	375,801	165,547	138,155	605,472
臨時財政対策債発行可能額	1,203,164	526,033	257,581	694,676	677,131
⑥ 実質公債費比率（単年度） ①+②-③-④ / ⑤-④	0.72554	-0.91453	0.64444	0.02002	1.64007
実質公債費比率 （3か年平均）	0.1	0	0.6	1.1	0.1

(4) 将来負担比率

(単位：千円・%)

	3年度 A	2年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	31,741,751	31,634,856	106,895
地方債の現在高（一般会計等）	7,995,435	10,010,276	△ 2,014,841
一般会計	6,446,830	8,126,259	△ 1,679,429
乙川中部土地区画整理事業 特別会計	1,348,221	1,650,450	△ 302,229
J R半田駅前土地区画整理 事業特別会計	200,384	233,567	△ 33,183
債務負担行為に基づく支出予定額	517,038	531,670	△ 14,632
公営企業債等繰入見込額	13,067,751	14,613,471	△ 1,545,720
半田市立半田病院事業会計	1,069,913	1,289,565	△ 219,652
水道事業会計	600	793	△ 193
下水道事業会計	11,997,238	13,323,113	△ 1,325,875
組合負担等見込額	6,132,811	2,220,034	3,912,777
知多中部広域事務組合	208,012	220,724	△ 12,712
知多南部広域環境組合	5,588,241	1,999,310	3,588,931
中部知多衛生組合	336,558	0	336,558
退職手当負担見込額	3,816,115	3,896,628	△ 80,513
設立法人の負債額等負担見込額	212,601	362,777	△ 150,176
土地開発公社	212,601	362,777	△ 150,176
第三セクター等（知多南部卸売 市場）	0	0	0
② 充当可能財源等	43,110,312	46,162,636	△ 3,052,324
充当可能基金	11,143,374	11,438,844	△ 295,470
充当可能特定歳入	6,889,301	8,201,698	△ 1,312,397
うち都市計画税	6,626,371	7,870,262	△ 1,243,891
基準財政需要額算入見込額	25,077,637	26,522,094	△ 1,444,457
① - ② A	△ 11,368,561	△ 14,527,780	3,159,219
標準財政規模 ③	26,939,822	26,042,591	897,231
算入公債費等の額 ④	2,944,665	3,112,381	△ 167,716
③ - ④ B	23,995,157	22,930,210	1,064,947
将来負担比率 A/B	-	-	-

※ 充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基金名	3年度 A	2年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	5,127,427	5,127,335	92
減債基金	39,820	39,796	24
国際交流基金	21,891	25,975	△ 4,084
職員退職手当基金	313,099	312,913	186
教育基金	6,060	1,799	4,261
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	133,930	121,295	12,635
公共施設整備基金	3,083,304	3,081,555	1,749
農業振興基金	355	355	0
新美南吉文学顕彰基金	24,443	23,540	903
大規模事業用地取得基金	294,027	293,853	174
地域整備基金	13,007	11,002	2,005
半田赤レンガ建物基金	87,854	99,964	△ 12,110
環境保全基金	33,642	25,388	8,254
観光振興基金	21,367	17,011	4,356
緑化基金	19,103	23,235	△ 4,132
中心市街地活性化基金	2,508	2,006	502
文化財保存伝承基金	4,903	3,542	1,361
土地開発基金	174,035	136,150	37,885
国民健康保険支払準備基金	1,032,712	1,382,575	△ 349,863
介護給付費準備基金	594,827	594,473	354
モーターボート競走事業財政調整基金	100,060	100,082	△ 22
合計	11,143,374	11,438,844	△ 295,470

## (5) 資金不足比率

法適用企業

(単位：千円・%)

項目		会計名	半田市立半田 病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②) +③- (④-⑤))			△ 6,537,524	△ 1,445,039	△ 389,804
①	流動負債		2,048,149	558,719	2,458,142
②	同意等債で未借入または未発行の額		357,542	81,156	2,112,451
③	地方債現在高 (建設改良費以外)		0	0	0
④	流動資産		8,228,131	1,922,602	735,495
⑤	翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)			13,185,447	1,881,627	1,817,050
⑥	営業収益 (医業収益)		13,185,447	1,917,228	1,840,473
⑦	受託工事収益の額		0	35,601	23,423
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模) *100			- (△ 49.6)	- (△ 76.8)	- (△ 21.5)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。

